

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

浜松財務事務所

目 次

事務事業の概要	• • • • •	1
1 概況		
(1) 沿革及び所管区域の概要	• • • • •	1
(2) 税収入の確保	• • • • •	4
(3) 数値目標を設定した税収確保の取組	• • • • •	4
2 課別の事務の目的、計画及び実績（成果）		
並びに評価（課第等）及び改善	• • • • •	10
(1) 総務課	• • • • •	10
(2) 管理課	• • • • •	11
(3) 納税第1課・納税第2課	• • • • •	12
(4) 自動車税課	• • • • •	13
(5) 直税第1課	• • • • •	14
(6) 直税第2課	• • • • •	15
(7) 間税課	• • • • •	16
事業の根拠法令調	• • • • •	18
職員調	• • • • •	別冊 1
職員の年齢調	• • • • •	別冊 7
健康管理	• • • • •	別冊 8
職員配置調	• • • • •	19
県税収納状況調	• • • • •	20
実収入額及び実収入未済額等の状況	• • • • •	24
納期内収入状況調	• • • • •	26
県税（直接税）調定状況調	• • • • •	28
口座振替等制度利用状況調	• • • • •	32
軽油引取税の指導・調査状況	• • • • •	33
高額滞納処理状況調	• • • • •	35
高額滞納推移状況調	• • • • •	36
滞納処分状況調	• • • • •	37
静岡地方税滞納整理機構への		
滞納事案の移管状況調	• • • • •	38
換価処分状況調	• • • • •	39
滞納処分の停止状況調	• • • • •	41
歳入予算執行状況調	• • • • •	42
現金出納調	• • • • •	45
保管現金有高調	• • • • •	46

預 金 調	47
郵券等受払調	48
歳入歳出外現金調	49
税務出納員等現金取扱高調	50
受託有価証券取扱高調	51
歳出予算執行状況調	53
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	64
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	64
委託料に関する調	65
負担金支出調	71
交付金支出調	72
建築工事調	74
公有財産調	76
事務機器等の債務負担行為又は	
長期継続契約に係る調	78
行政財産貸付・使用許可調	79
備品・図書調	82
主要備品調	84

事務事業の概要

1 概況

(1) 沿革及び所管区域の概要

- 昭和28年4月1日 浜松市、浜名郡及び引佐郡を所管区域とする税務行政の専門機関として浜松県税事務所が設置された。
- 昭和43年4月1日 機構改革により出納課が設置され、名称が浜松財務事務所に変更された。
- 平成元年4月1日 浜松市高町から浜松市東田町（現浜松市中央区中央）に移転した。
- 平成8年4月1日 徴収事務の強化を図るため「徴収統括監」が設置された。
- 平成9年4月1日 効率性、彈力性を重視した事務執行体制とするため、総務課以外の係が廃止され、各課に班を置く体制となった。また、自動車税第2課と納税課が廃止、納税第1課と納税第2課が新設、自動車税第1課が自動車税課に改められ、間税課に軽油引取税調査スタッフが新設された。
- 平成20年4月1日 北遠地域（旧天竜市、旧春野町、旧龍山村、旧佐久間町及び旧水窪町）が所管区域に加わった。
- 平成23年4月1日 沼津及び静岡財務事務所の間税課軽油引取税調査班を当所に統合し、間税課査察調査班とした。
- 平成26年1月1日 事務の集約化が実施され、磐田財務事務所管内の法人県民税、法人事業税、鉱区税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、狩猟税の各税業務及び建物評価業務が当所に集約され、県民税利子割業務は静岡財務事務所に集約された。
- 平成31年4月1日 「徴収統括監」が「徴収統括官」に変更された。また、管理課の「専門監」が廃止され「課長代理」が設置されるとともに、間税課に「課長代理」が設置された。
- 令和4年4月1日 直税第1課法人調査班が廃止され、法人課税班に統合された。
- 令和6年4月1日 納税第2課納税第1班、納税第2班が廃止され、納税班に統合された。

設置以降、現在までの所内機構の変遷は次のとおりである。

- 昭和28年4月1日 総務課・直税課・間税課
- 昭和30年6月10日 総務課・徴収課・課税課
- 昭和32年12月25日 総務課・徴収第1課・徴収第2課・直税課・間税課
- 昭和34年10月1日 総務課・管理課・徴収第1課・徴収第2課・直税課・間税課
- 昭和37年4月1日 総務課・管理課・徴収課・直税課・間税課
- 昭和43年4月1日 総務課・管理課・徴収課・直税課・間税課・出納課
- 昭和45年4月1日 総務課・管理課・徴収課・直税第1課・直税第2課・間税課・出納課
- 昭和49年4月1日 総務課・管理課・納税課・直税第1課・直税第2課・間税課・出納課
- 昭和50年4月1日 総務課・管理第1課・管理第2課・納税課・直税第1課・直税第2課
間税課・出納課
- 昭和53年4月1日 総務課・管理課・自動車税第1課・自動車税第2課・納税課
直税第1課・直税第2課・間税第1課・間税第2課・出納課
- 昭和63年4月1日 総務課・管理課・自動車税第1課・自動車税第2課・納税課
直税第1課・直税第2課・間税第1課・間税第2課・出納部
- 平成6年4月1日 総務課・管理課・自動車税第1課・自動車税第2課・納税課
直税第1課・直税第2課・間税第1課・間税第2課

平成 7 年 4 月 1 日	総務課・管理課・自動車税第 1 課・自動車税第 2 課・納税課 直税第 1 課・直税第 2 課・間税課
平成 9 年 4 月 1 日	総務課・管理課・自動車税課・納税第 1 課・納税第 2 課 直税第 1 課・直税第 2 課・間税課
平成22年 4 月 1 日	総務課・管理課・納税第 1 課・納税第 2 課・自動車税課 直税第 1 課・直税第 2 課・間税課

所管区域の状況

所管区域は、浜松市及び湖西市の 2 市で構成され、その面積は、1,644.62 平方キロメートル、人口は 825,454 人（令和 7 年 7 月 1 日現在）であり、全県に占める割合は面積で 21.1%、人口は 23.6% となっている。

当地域は、県の西部に位置し、北部の山岳地帯、中央部の台地、東部から南部に広がる平野、そして西部には浜名湖を有する、豊かな自然環境に恵まれた地形からなっている。また、首都圏と近畿圏のほぼ中間に位置し、産業、流通、学術など様々な都市機能を備えている。

地域の特性と発展

古くから、織物、楽器の産地として発展し、戦後に始まるオートバイ生産、さらに、自動車生産も盛んとなり、繊維、楽器、輸送用機器の三大産業を生み出し、それ以降、県西部商工業の中心地域となっている。

今後は、光閥連技術産業、自動車の電動化に伴う新産業創出による、新たな産業の展開が期待されるとともに、文化・観光などの多方面においての発展が望まれる。

管内の人口・世帯数						(単位：人、世帯)
区分	浜松市	湖西市	管内計	(参考) 磐田財務事務所管内	県計	
人口	769,988	55,466	825,454	452,590	3,496,514	
世帯数	335,555	24,010	359,565	187,438	1,534,182	

(人口・世帯数：令和 7 年 7 月 1 日現在、外国人を含む) 出典：静岡県の推計人口

経済状況

管内の総生産（GDP）は対県比 21.9%、市町民所得は同 24.2%（令和 4 年しづおかけんの地域経済計算）でほぼ人口比（23.6%）に応じた割合となっており、令和 6 年度県税調定額（1,081 億円）の県全体（5,380 億円）に占める割合は 20.1% となっている。

税収確保に関する取組

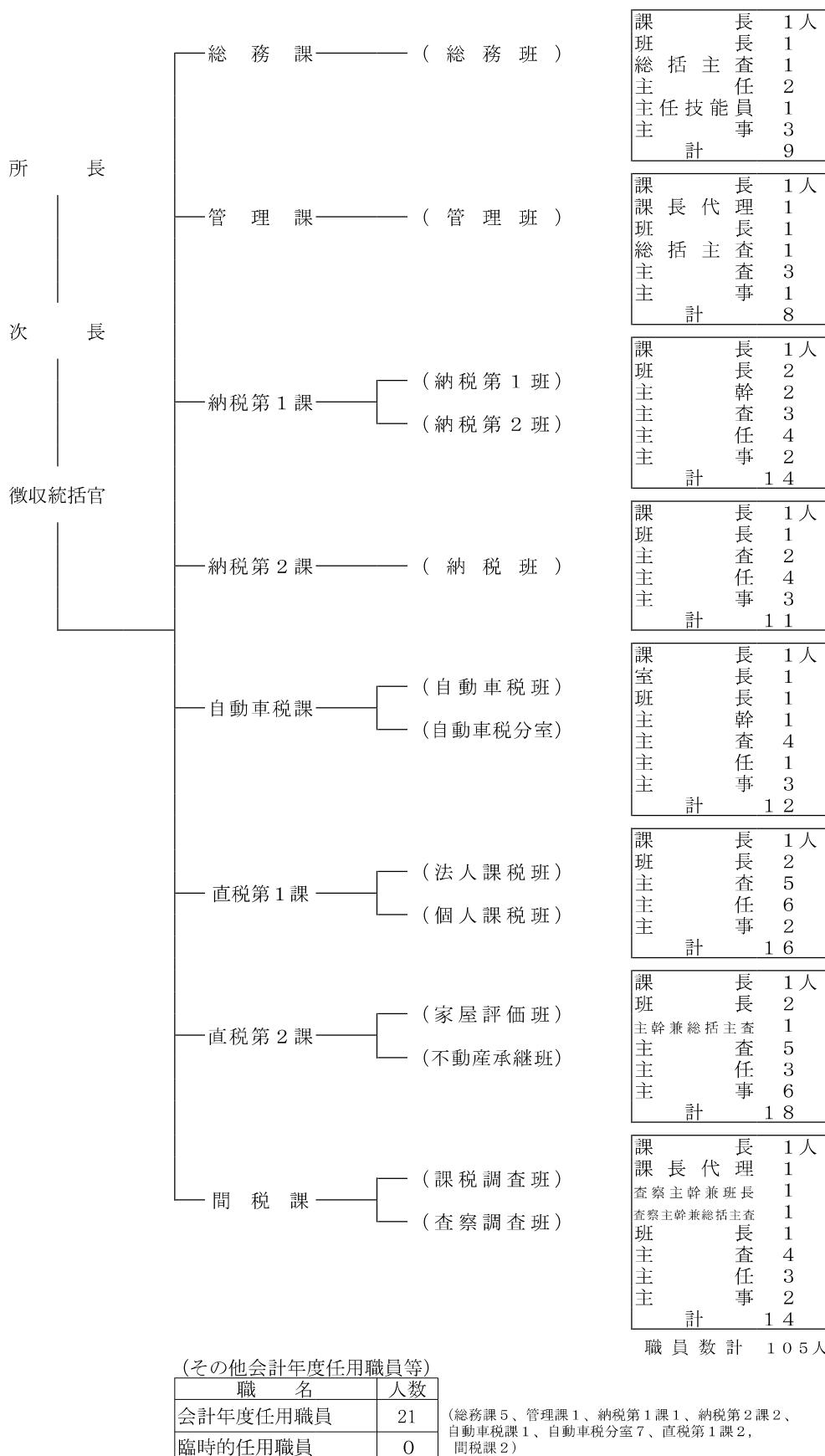
個人県民税の収入未済額縮減対策は、これまでの管内 2 市と連携した「西遠地区個人住民税対策協議会」を通じた取組を発展させ、平成 30 年度から新たに「静岡県個人住民税徵収対策本部会議西遠地区部会」を設置し、地域や両市の実状分析、効果的対策の検討、進行管理を行っている。

また、自動車税他の直接徵収税目については、所内に「税収確保対策委員会」を設置し、収入未済状況の分析及び収入率向上対策などを毎月 1 回検討している。

外国人居住者への対応

一方、管内には外国人居住者が約 3 万 2 千人（令和 7 年 7 月 1 日現在、対県比約 27.7%）と多いため、税に対する理解が得られるよう納付催告書への外国語を併記したチラシの同封や、通訳を配した納税相談を実施している。

組 織 図



(2) 税収入の確保

ア 令和6年度県税の調定及び収入の状況

調定額、収入額、収入率は次のとおりで、調定額及び収入額は、製造業を中心とした企業収益の改善により法人事業税などの税目で増加したことから前年度を上回り、収入率は前年度と同率であった。

年度別／項目	調定額（千円）	収入額（千円）	収入率（%）
令和5年度 (a)	100,167,094	99,551,710	99.4
令和6年度 (b)	108,067,326	107,469,413	99.4
前年度増減 (b)-(a)	7,900,232	7,917,703	±0.0 P
前年度比 (b)/(a)	107.9%	108.0%	-

イ 令和7年度県税の調定及び収入の状況

7月末現在の調定額、収入額、収入率は次のとおりで、調定額、収入額とも前年同期比で減少し、収入率は69.1%と前年同期から3.2ポイント減少した。

(令和7年7月末現在)

年度別／項目	調定額（千円）	収入額（千円）	収入率（%）
令和6年度 (c)	62,747,796	45,336,589	72.3
令和7年度 (d)	61,197,520	42,309,743	69.1
前年同期増減(d)-(c)	△1,550,276	△3,026,846	△3.2 P
前年同期比 (d)/(c)	97.5%	93.3%	-

(3) 数値目標を設定した税収確保の取組

事務執行を計画的かつ効率的に推進するため、収入率や収入未済額等について具体的な目標数値を設定し、毎月開催する所内「税収確保対策委員会」で進捗状況を検証するとともに必要な対策を講じている。

ア 令和6年度の取組

県税収入の確保及び適正・公平な税務行政の執行に努める観点から、課税客体を正確に把握するとともに、換価猶予等の検討を行った上で、適切な進行管理により相談体制も整えながら収入未済額の圧縮に取り組んだ。

具体的には、課税課と納税課が連携することにより、財産調査基礎資料を円滑に収集し、早期に相談を受け付けるようにした。

また、管内に多いブラジル人等に対応するため、毎月、ポルトガル語通訳による納税相談日を開設している。

令和6年度の目標数値の達成状況は、次のとおりである。

<令和6年度目標達成状況>

項目		目標 (a)	実績 (b)	対目標 (b-a)	結果	対前年比較
収入未済額	自動車税種別割	60百万円以下	55百万円	△5百万円	達成	△9百万円
	個人事業税	32百万円以下	38百万円	6百万円	未達成	+5百万円
	個人県民税	357百万円以下	363百万円	6百万円	未達成	△19百万円
収入率	自動車税種別割	99.5%以上	99.5%	±0.0P	達成	+0.1P
	個人事業税	97.6%以上	97.5%	△0.1P	未達成	△0.2P
	個人県民税	97.8%以上	97.9%	+0.1P	達成	±0.0P

イ 令和7年度の取組

目標数値及び取組状況は、次のとおりである。

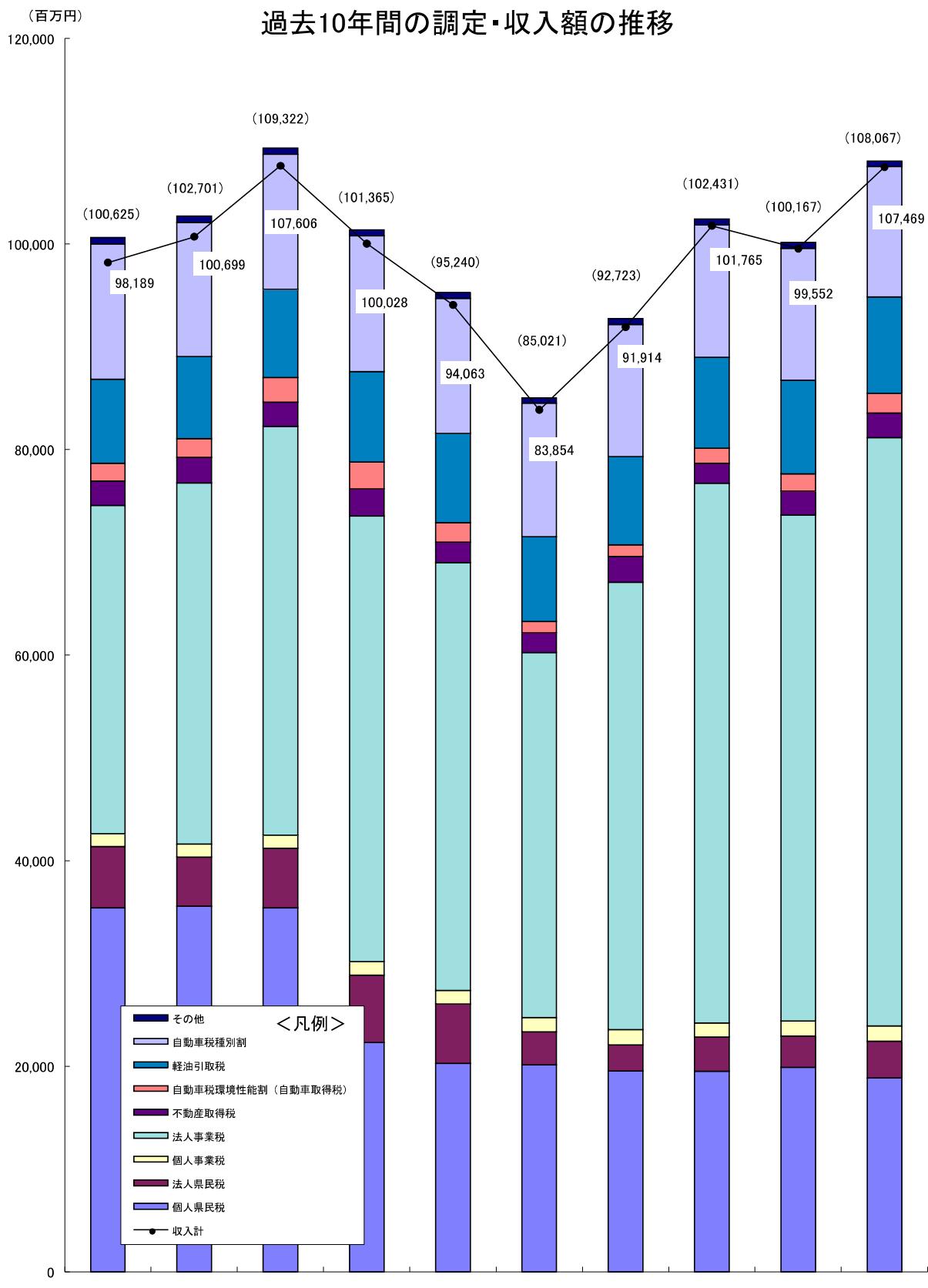
本年度も引き続き「税収確保対策委員会」を設置し、適正・公平な税収確保の観点から、滞納整理の取組を柔軟かつ適正に進めるとともに、納税が困難な方には換価猶予等の検討を行った上で、適切な進行管理により相談体制も整えながら収入未済額の圧縮に取り組んでいる。

<令和7年度目標数値・取組状況>

(令和7年7月末現在)

項目		目標数値	令和7年7月末	対前年同期比較
収入未済額	自動車税種別割	55百万円以下	586百万円	△14百万円
	個人県民税	363百万円以下	17,742百万円	2,188百万円
収入率	自動車税種別割	99.5%以上	95.3%	+0.1P
	個人県民税	97.9%以上	15.0%	△0.6P

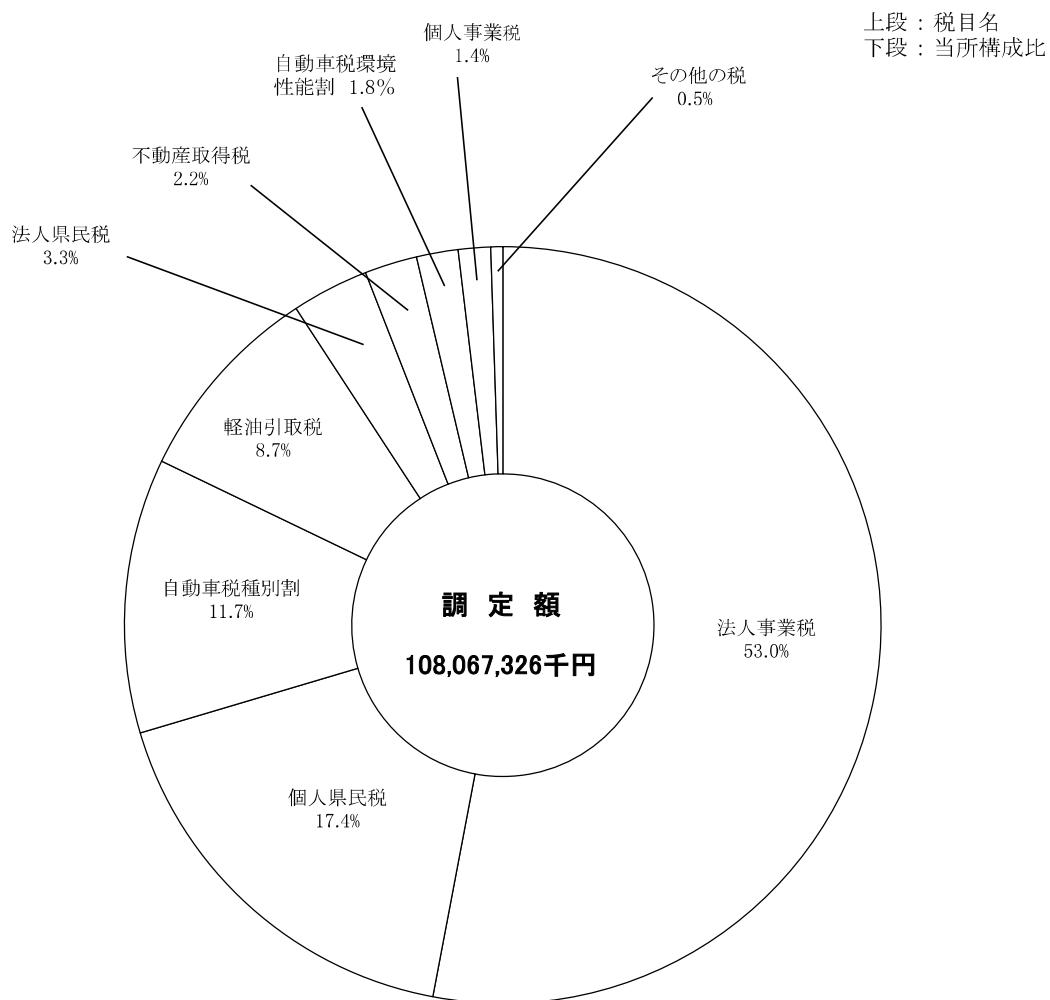
令和7年7月末現在、個人県民税の収入未済額が、前年同期から大きく増加している（対前年同期比114.1%）が、これは、定額減税のあった令和6年度に比べ、調定額が増加した（対前年同期比較 2,439百万円増、対前年比113.2%）ことによる。



(注)()内は調定額。

(注)「自動車税環境性能割(自動車取得税)」は、H30までは自動車取得税のみ。R1は両方含む。R2以降は自動車税環境性能割のみ。
ただし、R5の不正燃費にかかる「自動車取得税」納税不足額の追加徴収分は「その他」に計上。

令和6年度 調定額構成



《調定額データ》

税目	調定額	当所構成比	税目別県計に対する当所割合
個人県民税	18,849,134	17.4	16.9
法人県民税	3,565,973	3.3	34.9
個人事業税	1,501,470	1.4	22.5
法人事業税	57,232,671	53.0	35.7
不動産取得税	2,417,177	2.2	20.4
軽油引取税	9,369,996	8.7	25.4
自動車税環境性能割	1,913,352	1.8	38.3

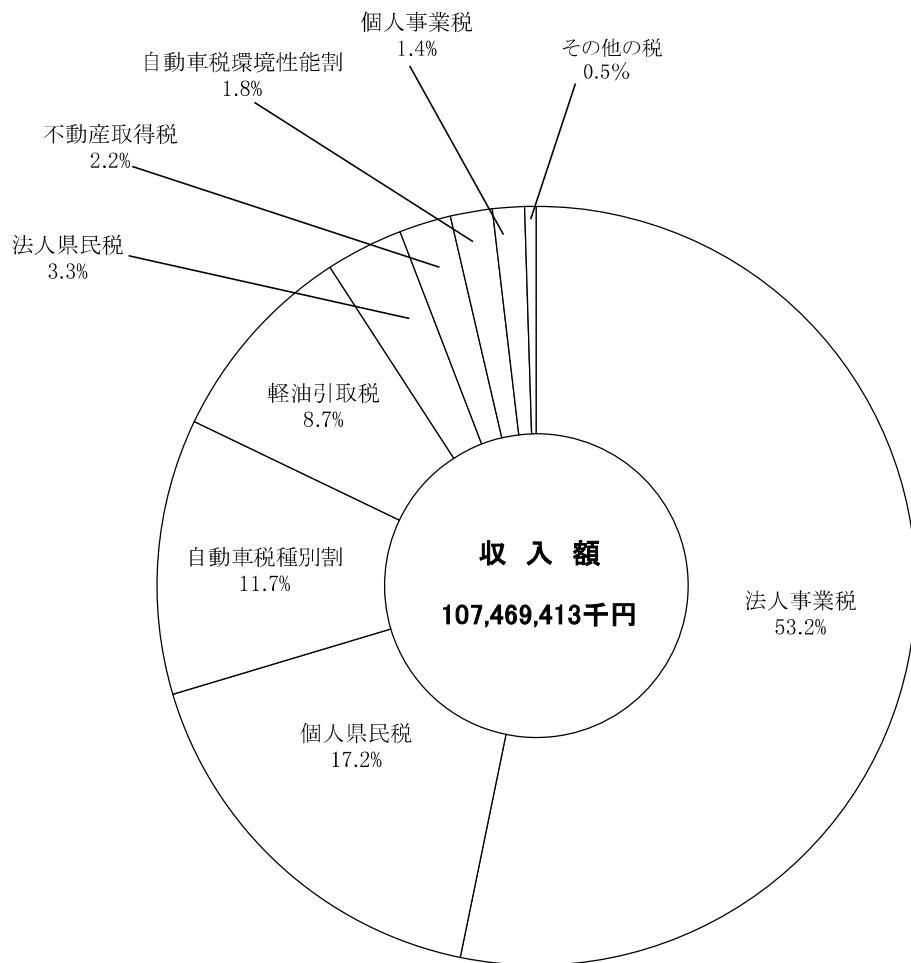
税目	調定額	当所構成比	税目別県計に対する当所割合
自動車税種別割	12,680,576	11.7	24.4
その他の税	536,977	0.5	0.4
ゴルフ場利用税	528,935	0.5	21.5
鉱区税	540	0.0	14.2
狩猟税	7,502	0.0	22.3
合計	108,067,326	100.0	20.1

※ 調定額は、現年課税分、滞納繰越分の合計額である。

※ 県計「その他の税」には、県民税(配当割、株式等譲渡所得割、利子割)、地方消費税(譲渡割、貨物割)、県たばこ税、固定資産税、核燃料税を含む。

令和6年度 収入額構成

上段：税目名
下段：当所構成比



《収入額データ》

(単位:千円、%)

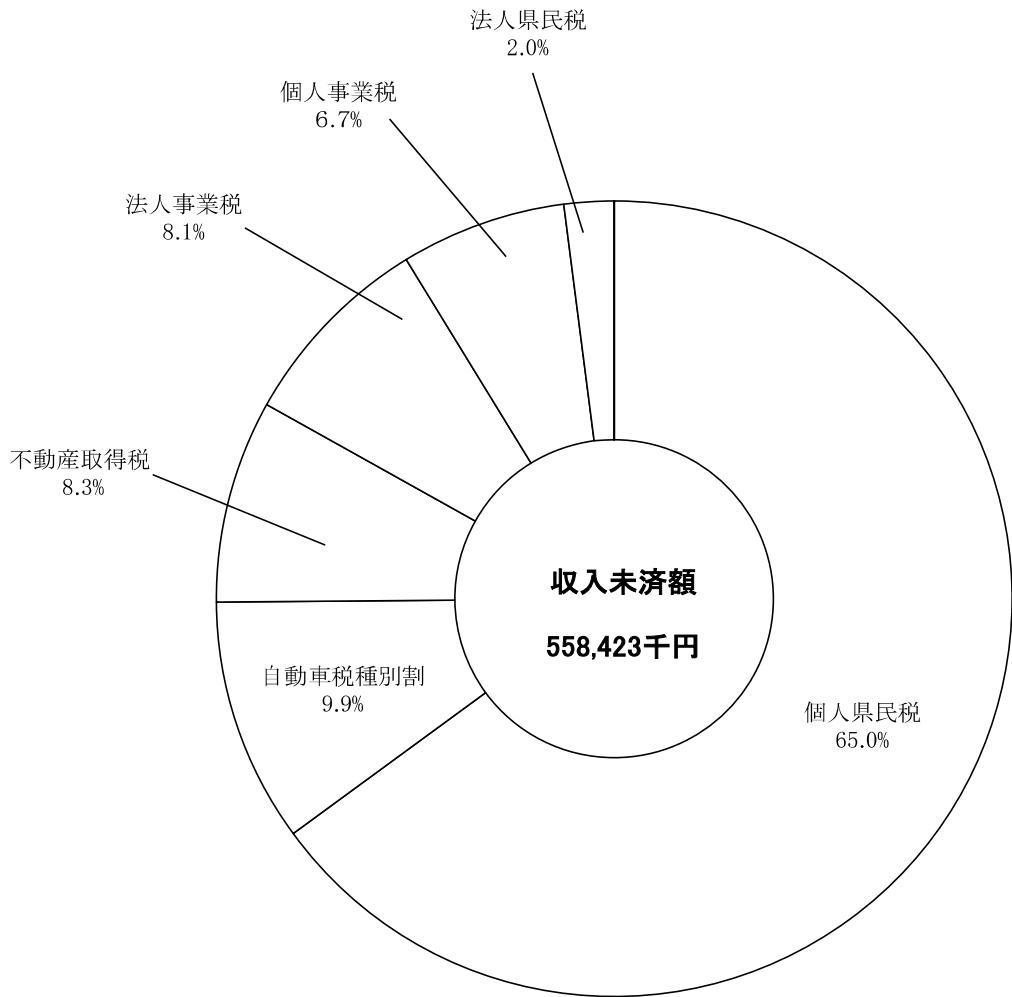
税目	収入額	当所構成比	税目別県計に対する当所割合
個人県民税	18,451,666	17.2	17.0
法人県民税	3,554,198	3.3	34.9
個人事業税	1,463,439	1.4	22.5
法人事業税	57,186,979	53.2	35.8
不動産取得税	2,370,797	2.2	20.3
軽油引取税	9,369,996	8.7	25.7
自動車税環境性能割	1,913,352	1.8	38.3
合計	107,469,413	100.0	20.1

※ 収入額は、現年課税分、滞納繰越分の合計額である。

※ 県計「その他の税」には、県民税(配当割、株式等譲渡所得割、利子割)、地方消費税(譲渡割、貨物割)、固定資産税、核燃料税を含む。

令和6年度 収入未済額構成

上段：税目名
下段：当所構成比



《収入未済額データ》

(単位:千円、%)

税目	収入未済額	当所構成比	税目別県計に対する当所割合
個人県民税	362,677	65.0	13.3
法人県民税	11,297	2.0	33.0
個人事業税	37,567	6.7	19.9
法人事業税	45,416	8.1	28.7
不動産取得税	46,123	8.3	27.0
自動車税種別割	55,342	9.9	27.3
その他の税	1	0.0	0.4
合 計	558,423	100.0	14.0

※ 収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分の合計額である。

2 課別の事務の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

(1) 総務課

ア 人事管理関係

税務行政を適正・円滑に執行するため、各課の事務内容及び事務量等を考慮し、適材適所に職員を配置している。

令和7年7月31日現在の職員数は次のとおりである。

(単位：人)

区分	所長	次長	徴収 統括官	課長 室長 課長代理	班長 主幹	総括 主査	主査	主任	主任 (再任用)	主事	主任 技能員 (再任用)	計
男	1	1	1	7	11	2	12	3	11	11	1	61
女	0	0	0	4	6	0	14	9	0	11	0	44
計	1	1	1	11	17	2	26	12	11	22	1	105

イ 予算執行及び財産管理

予算の執行に当たっては、法令・規則及び予算の執行方針等に基づき、適正で効率的、計画的な執行を図るとともに、経費節減に努めた。また、財産・物品の管理に当たっては、常に良好な状態に維持・保全し、効率的な活用を図った。

ウ 職員の健康管理

職員の心と体の健康保持・増進や自主的な健康管理を図るため、健康診断や健康相談の積極的な利用による疾病の早期発見に努めたほか、定時退庁日の励行や夏季休暇の取得を促進した。

エ 地震等災害対策

地震等の緊急時に迅速な対応ができるよう、職員動員計画の策定や地震関連情報等一斉配信システムの登録促進、業務継続計画の見直し等を行った。

オ 交通安全対策

浜松総合庁舎交通安全対策委員会を設置し、庁内放送での注意喚起や講習会の開催などにより、自動車や自転車の安全運転の励行や事故防止に取り組んだ。また、安全管理だよりを配布したり所内連絡会議で注意を促すなど機会あるごとに交通安全意識の向上を図った。

カ 個人情報等の適正管理

個人情報や税務情報の取扱いに当たっては、「県税事務情報セキュリティ要綱」及び「特定個人情報等取扱規程」に基づき、業務全般にわたりダブルチェックの強化や関係資料の適切な整理・保管を行うなど、適正な管理を徹底した。

キ 庁舎管理

浜松総合庁舎の警備、清掃、設備保守等の庁舎管理業務については、専門業者に委託し、良好な執務環境の確保に努めた。なお、委託業者の選定や契約については、「静岡県浜松財務事務所入札参加資格委員会設置要綱」に基づき適正に実施した。

ク 選挙事務

令和6年10月27日投票の第50回衆議院議員総選挙、令和7年7月20日投票の第27回参議院議員通常選挙等において、明るい選挙の推進や投票率の向上を図るため、民間企業や公的機関へポスターの掲示を依頼するなど広報・啓発活動を行った。

ケ 文書収発事務の集中化

浜松総合庁舎における郵便物の収発事務の集中化では、各事務所総務担当者との連携を密にして処理方法を定め、適正かつ効率的に事務を進めた。

コ ワークステーションの運営管理

障害者の就労機会の確保及び庁内各所属の定型業務の軽減を図るために、ワークステーションが設置されている。障害を持つ職員がジョブコーチの支援を受け、図面の印刷、印刷物の折り込みやチラシ等の封入封緘など庁舎内で発生する軽作業に取り組んだ。

(2) 管理課

ア 管理事務

県税やこれに伴う徴収金等の債権管理事務に当たっては、県税電算システムによる円滑な処理を行うとともに、関係各課、金融機関等との連携を密にし、適正かつ迅速に執行した。また、月次決算を速やかに実施するなど、常に賦課徴収状況を把握し、徴収金が安全かつ確実に収納されるよう的確な処理を行った。

イ 個人県民税

個人県民税は、「市町村が市町村民税とあわせて賦課徴収する」とされているため、管内2市と連携を密にし、徴収取扱費の交付や各種事務報告等を円滑に処理した。また、個人住民税徴収対策本部会議西遠地区部会を通じ、管内2市と課題や目標を共有し、特別徴収義務者の更なる指定促進や徴収対策の強化などに取り組んだ。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額(現年分)	19,475,990	18,449,587	20,484,482
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)	102.4%	94.7%	113.6%

(ア) 令和6年度調定額

定額減税の影響により対前年度比94.7%と減少した。

(イ) 令和7年7月末調定額

定額減税の影響がなくなり前年同期比113.6%と増加している。

ウ 税務研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき、税務経験のない職員に対しては、「基礎研修」の受講により税務職員として必要な基礎知識や技能の習得を図るとともに、税務経験がある職員に対しては、事例研究を織り交ぜた「専門研修」の受講により、実践的な知識や技能の習得・向上を図った。

エ 税務広報

税に対する理解と納期内納付の促進を図るため、各課から選出された職員をメンバーとする税収確保対策委員会広報部会を随時開催し、取組内容の企画と情報の共有を図るとともに、年間実施計画を作成し、各種媒体を活用した税務広報を行った。

(ア) 自動車税種別割の納期内納付促進

JR浜松駅、遠州鉄道新浜松駅近隣に設置された大型街頭ビジョン、遠州鉄道各駅の改札付近に設置された各駅サイネージ、イオンモール浜松市野店のデジタルサイネージ等を活用して、自動車税種別割の納期内納付を促進する広報を実施した。

(イ) 「税を考える週間」（令和6年11月11日～17日）

浜松総合庁舎及び浜松市役所本庁舎において、小学生から募集した税に関する作品（ポスター・習字）、県事業を紹介した写真、税を説明したパネルを展示するとともに、県税のしおり（広報冊子）や啓発品の配布を行った。また、湖西市が開催した「税に関する作品展」においても、県税のしおりや啓発品の配布を行った。

(ウ) 租税教育

「浜松西・浜松東税務署管内租税教育推進協議会」が実施する租税教室に参画した。浜松市立都田小学校など11校の6年生404人を対象に、延べ16人の職員を講師として派遣し、税の役割や仕組みに関する授業を行った。

オ 住民基本台帳ネットワークシステムの適正使用

当該システムは平成20年4月に導入され、納税通知書等の返戻調査や滞納者の所在調査等に使用しているため、端末操作者に対し、関連法規、端末利用マニュアル等の習得に関する研修会を開催し、目的外使用の防止及び個人情報の保護の徹底に努めた。

(3) 納税第1課・納税第2課

ア 調定額（滞納繰越分）の状況

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度	令7年7月末
調定額 (個人県民税を除く)	166,318	162,376	185,685
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)	95.6%	97.6%	109.9%

(ア) 令和6年度調定額

滞納整理に積極的に取り組んだことにより、対前年度比97.6%と減少した。

(イ) 令和7年7月末調定額

令和6年度の現年調定額増に伴い法人2税等の滞納繰越額が増加したため、対前年同期比109.9%と増加した。

イ 収入未済額縮減の取組

(ア) 自主納税の促進

自主納税を推進するため、管内の法人会や青色申告会等が発行する広報誌への関連情報の掲載や小学生に対する租税教育の実施により、納税に対する理解や税知識の普及を図った。

また、口座振替の促進、コンビニ納付、クレジットカード、スマートフォン決済アプリ等の納税者ニーズに合わせた多様な納税手段のPRを行い、納期内納付の一層の浸透を図った。

なお、管内に多数居住するブラジル人等に対しては、ポルトガル語を併記したチラシや催告書により納税を促進するとともに、通訳による納税相談日を開設するなど、円滑な意思疎通による自主的な納税を促進した。

(イ) 効率的な滞納整理の促進

税収及び税の公平性を確保するため、効率的かつ効果的な滞納整理を進めている。

具体的には、「浜松財務・滞納整理実施手引」に基づき、滞納の原因及び実態の把握に努めるとともに、個々の滞納者に応じた処理方針を定め、文書催告等により滞納の早期解消を図った。また、納税に誠意の見られない滞納者に対しては、速やかに財産調査を行い、必要があれば捜索を行った。

(ウ) 差押え及び換価処分

令和6年度に1,533件の差押え（預金1,317件、給与77件、生命保険86件、他53件）を行い換価処分を進めた。また、自動車1台についてインターネット公売を行った。（令和6年度は不調、令和7年5月に再公売し売却した。）

(エ) 高額滞納の処理

高額滞納案件については、国や市及び関係各課と積極的に情報交換を行うとともに、滞納整理の早期着手並びに滞納者との密接な接触を図っている。また、債権確保のため、財産差押等を迅速かつ厳正に実施するとともに、個別状況に応じた進行管理を行うなど、滞納の長期化・常習化の防止に努めた。

(オ) 関係機関との連携

滞納整理を円滑に進めるため、税務推進協議会を活用して、国や市の関係機関と積極的に情報交換するなど、連携を密にした。

また、個人県民税については、管内2市と共に構成する個人住民税徴収対策本部会議西遠地区部会を通じて合同の滞納整理や情報交換を行い、令和3年度からは、湖西市へ県職員の市町職員身分併任による短期派遣を実施し徴収対策を支援している。

(4) 自動車税課

ア 自動車税種別割

事務の執行に当たっては、課税客体や納税義務者の住所を的確に把握し、適正な課税・納付に努めた。なお、令和元年10月1日、消費税引上げに伴う車体課税の見直しにより自動車税から自動車税種別割となった。

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額	12,723,502	12,620,254	12,498,955
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)	99.3%	99.2%	99.2%

(ア) 令和6年度調定額

自動車全体の保有台数の減少、税額が引き下げられた令和元年10月1日以降登録車の比率が緩やかに上昇していくこと等により、対前年度比99.2%と減少した。

(イ) 令和7年7月末調定額

(ア) に記載の事情により、対前年同期比99.2%と減少した。

イ 自動車税環境性能割

令和元年10月1日、消費税引上げに伴う車体課税の見直しにより創設された。事務の執行に当たっては、静岡運輸支局浜松自動車検査登録事務所等の関係機関と連携を密にして、適正な課税・納付に努めた。なお、同時に創設された軽自動車税環境性能割は市町村税であるが、賦課徴収は県が行うため、軽自動車検査協会浜松支所等の関係機関と連携を密にして適正な事務の執行に努めた。

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額	1,676,852	1,913,352	671,322
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)	115.1%	114.1%	109.6%

(ア) 令和6年度調定額

令和6年1月に税率適用にかかる燃費基準達成割合が厳格化されたことにより、対前年度比114.1%と増加した。

(イ) 令和7年7月末調定額

令和7年4月に税率適用にかかる燃費基準達成割合が厳格化されたことにより、対前年同期比109.6%と増加した。

(5) 直税第1課

ア 法人県民税、法人事業税

事務の執行に当たっては、国（税務署）、他都道県等と連携を密にして、的確な課税資料の収集及び適正な課税に努めた。

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
法人県民税	調定額	3,032,875	3,555,900	1,310,541
	対前年度比※	92.3%	117.2%	79.6%
法人事業税	調定額	49,199,715	57,204,543	21,026,300
	対前年度比※	93.8%	116.3%	84.3%

※令和7年7月末は前年同期比

(ア) 令和6年度調定額

輸出関連の製造業を中心に企業業績が好調であったことなどにより、対前年度比117.2%（法人県民税）、116.3%（法人事業税）と増加した。

(イ) 令和7年7月末調定額

輸出関連の製造業を中心に企業収益が減少したことにより、対前年同期比79.6%（法人県民税）、84.3%（法人事業税）と減少している。

(ウ) 外形標準課税分（法人事業税の内数）

外形標準課税の対象となる資本金1億円超の法人の申告について、計画的に調査・指導を実施した。（令和6年度調査件数：32件）

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額		27,540,772	31,579,068	11,270,788
内訳	所得割	5,786,229	8,109,513	2,029,765
	付加価値割	15,433,555	17,677,712	6,482,776
	資本割	5,607,352	5,480,149	2,556,611
	収入割	713,636	311,694	201,636
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)		89.3%	114.7%	76.7%

イ 個人事業税

事務の執行に当たっては、国（税務署）等と連携を密にして、的確な課税資料の収集及び適正な課税に努めた。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額	1,442,020	1,468,414	33,668
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)	104.7%	101.8%	105.6%

(ア) 令和6年度調定額

請負業を中心に、所得が前年を上回ったことなどにより、対前年度比101.8%と増加した。

(イ) 令和7年7月末調定額

定期課税（8月）前のため、税務署の所得税調査による修更正及び令和6年中に廃業した案件等が課税対象であり、対前年同期比105.6%と増加している。

(6) 直税第2課

ア 不動産取得税

事務の執行に当たっては、国（法務局）や管内2市と連携を密にして、的確な課税資料の収集及び適正な課税に努めた。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額	2,300,281	2,386,379	1,258,657
内訳	県評価分	782,216	726,831
	市通知分	248,387	230,896
	承継 家屋分	524,354	634,113
	取得 土地分	745,324	794,539
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)	120.1%	103.7%	109.8%

(ア) 令和6年度調定額

県評価分、市通知分は減少したが、承継取得分において件数の増及び1件当たりの額の増により調定額が増加したため、対前年度比103.7%となった。

(イ) 令和7年7月末調定額

県評価分において大型（高額）物件の課税が多く発生したことにより、対前年同期比109.8%となっている。

なお、当所にて評価額・税額の算定を行い、磐田財務事務所にて調定を行っている県評価分の調定額は、以下のとおりである。（上表の外数）

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額	328,840	902,470	210,687

イ 鉱区税

事務の執行に当たっては、税務課を通じ経済産業省からの的確な課税資料を収集し、適正な課税に努めた。

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額		923	499	544
内訳	試掘権	424	0	45
	採掘権	499	499	499
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)		96.5%	54.1%	109.0%

(ア) 令和6年度調定額

前年度から10件の試掘権が消滅したため、対前年度比54.1%と減少した。

(イ) 令和7年7月末調定額

前年度から1件の試掘権が発生したため、対前年度比109.0%と増加している。

(7) 間税課

ア ゴルフ場利用税

事務の執行に当たっては、課税客体の把握と適正な申告指導に努めた。

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額		535,885	528,935	185,468
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)		95.8%	98.7%	100.7%

(ア) 令和6年度調定額

利用人員が減少したことにより、対前年度比98.7%と減少した。

(イ) 令和7年7月末調定額

ほぼ前年度並みで推移しており、対前年同月比100.7%となっている。

イ 狩猟税

事務の執行に当たっては、狩猟者の登録事務を行う中遠農林事務所・西部農林事務所と密接な連絡をとり、適正な課税に努めた。

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額		7,239	7,501	—
対前年度比		94.2%	103.6%	—

(ア) 令和6年度調定額

狩猟登録者が増加したことにより、対前年度比103.6%と増加した。

(イ) 令和7年7月末調定額

狩猟者登録の受付事務は9月から実施するため、まだ実績はない。

ウ 軽油引取税

事務の執行に当たっては、申告数量等が適正であることを確認するとともに、特別徴収義務者への納期内申告・納入の指導に努めた。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
調定額	9,124,866	9,369,996	3,160,578
対前年度比 (7年7月末は前年同期比)	103.2%	102.7%	105.5%

(ア) 令和6年度調定額

軽油販売数量が増加したことにより、対前年度比102.7%と増加した。

(イ) 令和7年7月末調定額

前年度に引き続き軽油販売数量の増加に伴って、対前年同期比105.5%と増加している。

エ 軽油引取税の調査関係

調査の執行に当たっては、他財務事務所、他県、警察・消防等関係機関との連絡を密にし、課税の適正化、不正軽油の撲滅に努めた。

(単位：軒)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年7月末
課税標準調査	14	15	7
在庫・比色・比重調査	330	352	91
うち路上抜取調査	80	79	30
徴収猶予確認調査	1	1	0
製造等確認調査	1	2	0
計	346	370	98

事 業 の 根 抱 法 令 調

事 業 名	根 抱 法 令		
県税賦課徴収関係	地方税法(以下、「法」という。)、静岡県税賦課徴収条例(以下、「条例」という。)及び同規則(以下、「規則」という。)、静岡県もりづくり県民税条例		
県 民 稅	法 (第23条～)	条例 (第12条の3～)	規則 (第18条の2～) 静岡県もりづくり県民税条例(第1条～)
事 業 稅	法 (第72条～)	条例 (第16条～)	規則 (第22条～)
不 動 产 取 得 税	〃 (第73条～)	〃 (第21条～)	〃 (第23条)
ゴ ル フ 場 利 用 税	〃 (第75条～)	〃 (第28条～)	〃 (第24条～)
自 动 车 取 得 税	〃 令和元年9月30日廃止 (旧法第113条～)	〃 令和元年9月30日廃止 (旧条例第43条～)	〃 令和元年9月30日廃止 (旧規則第36条～)
輕 油 引 取 税	〃 (第144条～)	〃 (第47条～)	〃 (第39条～)
自 动 车 税	〃 (第145条～)	〃 (第51条の4～)	〃 (第50条～)
鉱 区 稅	〃 (第178条～)	〃 (第58条～)	
狩 猎 稅	〃 (第700条の51～)	〃 (第83条～)	〃 (第68条)
税 务 出 納 員	静岡県財務規則 (第72条第1項第5号)		
税 务 研 修	静岡県税務研修実施要綱		
税 务 広 報	静岡県税務広報事務実施要綱		
静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計	法、条例及び規則、 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計設置条例		
報 償 金	特別徴収義務者等報償金交付要綱		
交 付 金	個人県民税	法 (第47条)	
	ゴルフ場利用税	〃 (第103条)	
	自動車取得税	〃 令和元年9月30日廃止 (旧法第143条)	
	自動車税 (環境性能割)	〃 (第177条の6)	
	輕油引取税	〃 (第144条の60)	
	法人事業税	〃 (第72条の76)	
	所得割	〃 (附則第7条の4)	
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例		

職員配置調

(令和7年7月31日現在)

区分		総務課	管理課	納税 第1課	納税 第2課	自動車 税課	直税 第1課	直税 第2課	間税課	計
配 置 職 員	職員(事)	10	8	12	9	12	13	16	13	93
	職員(技)									
	暫定再任用職員 (事)	1		2	2		3	2	1	11
	暫定再任用職員 (技)	1								1
	会計年度 任用職員	(5)	(1)	(1)	(2)	(8)	(2)		(2)	(21)
	臨時の任用職員									
	兼務職員						(6)			(6)
計		12	8	14	11	12	16	18	14	105
		(5)	(1)	(1)	(2)	(8)	(8)		(2)	(27)

注) 1 所長、次長、徵収統括官は総務課に含む

2 会計年度任用職員及び兼務職員は()内に外書き

県 稅 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)	納期限未到来 G
			納期内 C	納期後 D			
県 税	円 108,067,325,578	円 107,469,413,049	円 104,739,725,249	円 2,729,687,800	円 39,489,812	円 558,422,717	円 0
現年課税分	107,505,402,607	107,240,992,334	104,739,725,249	2,501,267,085	1,044,453	263,365,820	0
滞納繰越分	561,922,971	228,420,715	0	228,420,715	38,445,359	295,056,897	0
個人県民税	18,849,133,926	18,451,665,640	18,288,244,142	163,421,498	34,790,636	362,677,650	0
現年課税分	18,449,587,081	18,288,244,142	18,288,244,142	0	896,818	160,446,121	0
滞納繰越分	399,546,845	163,421,498	0	163,421,498	33,893,818	202,231,529	0
法人県民税	3,565,972,616	3,554,197,561	3,463,982,727	90,214,834	477,396	11,297,659	0
現年課税分	3,555,900,300	3,550,406,136	3,463,982,727	86,423,409	93,035	5,401,129	0
滞納繰越分	10,072,316	3,791,425	0	3,791,425	384,361	5,896,530	0
個人事業税	1,501,469,735	1,463,439,398	1,316,452,700	146,986,698	464,065	37,566,272	0
現年課税分	1,468,414,100	1,452,269,975	1,316,452,700	135,817,275	0	16,144,125	0
滞納繰越分	33,055,635	11,169,423	0	11,169,423	464,065	21,422,147	0
法人事業税	57,232,671,229	57,186,978,838	56,444,658,070	742,320,768	276,374	45,416,017	0
現年課税分	57,204,542,400	57,174,766,928	56,444,658,070	730,108,858	0	29,775,472	0
滞納繰越分	28,128,829	12,211,910	0	12,211,910	276,374	15,640,545	0
不動産取得税	2,417,176,903	2,370,796,975	2,233,479,000	137,317,975	257,395	46,122,533	0
現年課税分	2,386,379,400	2,362,331,444	2,233,479,000	128,852,444	0	24,047,956	0
滞納繰越分	30,797,503	8,465,531	0	8,465,531	257,395	22,074,577	0
ゴルフ場利用税	528,935,250	528,935,250	519,606,250	9,329,000	0	0	0
現年課税分	528,935,250	528,935,250	519,606,250	9,329,000	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	9,369,995,984	9,369,995,984	9,083,878,170	286,117,814	0	0	0
現年課税分	9,369,995,984	9,369,995,984	9,083,878,170	286,117,814	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	1,913,352,300	1,913,352,300	1,912,550,000	802,300	0	0	0
現年課税分	1,913,352,300	1,913,352,300	1,912,550,000	802,300	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	12,680,576,035	12,622,009,503	11,468,832,590	1,153,176,913	3,223,946	55,342,586	0
現年課税分	12,620,254,192	12,592,648,575	11,468,832,590	1,123,815,985	54,600	27,551,017	0
滞納繰越分	60,321,843	29,360,928	0	29,360,928	3,169,346	27,791,569	0
(内、証紙分)	722,391,000	722,391,000	722,337,400	53,600	0	0	0
(現年課税分)	722,391,000	722,391,000	722,337,400	53,600	0	0	0
(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0
鉱区税	540,200	540,200	540,200	0	0	0	0
現年課税分	540,200	540,200	540,200	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
狩獵税	7,501,400	7,501,400	7,501,400	0	0	0	0
現年課税分	7,501,400	7,501,400	7,501,400	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
(旧法)自動車取得税	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0

状況調

(令和6年度)

左の内訳			還付 未済額等 K	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左)		
執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 B	県計 A	管内 C	県計 A	収入率	納期 内収 入率	B	A-(E+G+H+I)	
					%		%	%	%	%	%	
円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	
41,600,046	15,596,500	501,226,171	0	99.4	98.9	-	-	99.4	-	99.5	-	
977,324	13,040,800	249,347,696	0	99.8	99.5	97.4	94.0	99.7	97.2	99.8	97.4	
40,622,722	2,555,700	251,878,475	0	40.6	36.6	-	-	40.1	-	47.6	-	
0	0	362,677,650	0	97.9	97.3	-	-	97.9	-	98.1	-	
0	0	160,446,121	0	99.1	99.0	99.1	99.0	99.1	99.1	99.1	99.1	
0	0	202,231,529	0	40.9	36.1	-	-	39.8	-	44.7	-	
3,073,575	0	8,224,084	0	99.7	99.6	-	-	99.6	-	99.8	-	
63,000	0	5,338,129	0	99.8	99.8	97.4	97.0	99.8	97.2	99.8	97.4	
3,010,575	0	2,885,955	0	37.6	31.6	-	-	41.4	-	56.8	-	
8,614,685	0	28,951,587	0	97.5	97.4	-	-	97.7	-	98.1	-	
79,300	0	16,064,825	0	98.9	98.9	89.7	89.9	98.9	91.2	98.9	89.7	
8,535,385	0	12,886,762	0	33.8	38.1	-	-	40.4	-	46.4	-	
4,725,512	0	40,690,505	0	99.9	99.9	-	-	99.9	-	99.9	-	
0	0	29,775,472	0	99.9	99.9	98.7	98.8	100.0	98.3	99.9	98.7	
4,725,512	0	10,915,033	0	43.4	24.7	-	-	51.3	-	52.8	-	
6,209,757	15,596,500	24,316,276	0	98.1	98.5	-	-	98.2	-	99.0	-	
0	13,040,800	11,007,156	0	99.0	99.1	93.6	94.3	99.1	94.2	99.5	94.1	
6,209,757	2,555,700	13,309,120	0	27.5	55.2	-	-	16.7	-	38.9	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	100.0	98.7	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	100.0	98.7	96.9	62.1	100.0	97.0	100.0	96.9	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	0.00	-	-	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	0.00	-	-	-	
18,976,517	0	36,366,069	0	99.5	99.6	-	-	99.4	-	99.7	-	
835,024	0	26,715,993	0	99.8	99.8	90.9	90.4	99.7	90.7	99.8	90.9	
18,141,493	0	9,650,076	0	48.7	38.0	-	-	45.0	-	75.3	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	0.00	-	-	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	0.00	-	-	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	0.00	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	100.0	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	100.0	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	0.00	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.00	-	-	0.00	-	-	-	

県 稅 収 納

区分	調定額 A	収入済額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)	納期限未到来 G
			納期内 C	納期後 D			
県 税	円 61,197,520,352	円 42,309,743,215	円 40,990,657,695	円 1,319,085,520	円 3,509,529	円 18,884,267,608	円 6,787,250
現年課税分	60,630,515,417	42,208,310,319	40,990,657,695	1,217,652,624	0	18,422,205,098	6,787,250
滞納縁越分	567,004,935	101,432,896	0	101,432,896	3,509,529	462,062,510	0
個人県民税	20,865,801,521	3,123,696,526	3,051,064,114	72,632,412	0	17,742,104,995	0
現年課税分	20,484,481,753	3,051,064,114	3,051,064,114	0	0	17,433,417,639	0
滞納縁越分	381,319,768	72,632,412	0	72,632,412	0	308,687,356	0
法人県民税	1,321,821,259	1,306,652,517	1,251,975,535	54,676,982	194,466	14,974,276	346,500
現年課税分	1,310,540,800	1,304,881,100	1,251,975,535	52,905,565	0	5,659,700	346,500
滞納縁越分	11,280,459	1,771,417	0	1,771,417	194,466	9,314,576	0
個人事業税	71,234,272	28,022,155	21,268,000	6,754,155	0	43,212,117	0
現年課税分	33,668,000	23,193,800	21,268,000	1,925,800	0	10,474,200	0
滞納縁越分	37,566,272	4,828,355	0	4,828,355	0	32,737,917	0
法人事業税	21,071,150,917	21,469,578,410	21,005,860,688	463,717,722	31,200	-398,458,693	629,700
現年課税分	21,026,300,600	21,461,613,030	21,005,860,688	455,752,342	0	-435,312,430	629,700
滞納縁越分	44,850,317	7,965,380	0	7,965,380	31,200	36,853,737	0
不動産取得税	1,295,572,033	1,140,524,655	1,117,397,600	23,127,055	0	155,047,378	0
現年課税分	1,258,657,000	1,135,402,400	1,117,397,600	18,004,800	0	123,254,600	0
滞納縁越分	36,915,033	5,122,255	0	5,122,255	0	31,792,778	0
ゴルフ場利用税	185,468,100	185,468,100	185,468,100	0	0	0	0
現年課税分	185,468,100	185,468,100	185,468,100	0	0	0	0
滞納縁越分	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	3,160,578,064	2,506,751,945	2,476,466,558	30,285,387	0	653,826,119	0
現年課税分	3,160,578,064	2,506,751,945	2,476,466,558	30,285,387	0	653,826,119	0
滞納縁越分	0	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	671,322,000	583,588,400	578,933,800	4,654,600	0	87,733,600	700
現年課税分	671,322,000	583,588,400	578,933,800	4,654,600	0	87,733,600	700
滞納縁越分	0	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	12,554,028,186	11,964,916,507	11,301,679,300	663,237,207	3,283,863	585,827,816	5,810,350
現年課税分	12,498,955,100	11,955,803,430	11,301,679,300	654,124,130	0	543,151,670	5,810,350
滞納縁越分	55,073,086	9,113,077	0	9,113,077	3,283,863	42,676,146	0
(内、証紙分)	418,049,100	367,085,800	365,343,800	1,742,000	0	50,963,300	0
(現年課税分)	418,049,100	367,085,800	365,343,800	1,742,000	0	50,963,300	0
(滞納縁越分)	0	0	0	0	0	0	0
鉱区税	544,000	544,000	544,000	0	0	0	0
現年課税分	544,000	544,000	544,000	0	0	0	0
滞納縁越分	0	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0
滞納縁越分	0	0	0	0	0	0	0
(旧法)自動車取得税	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0
滞納縁越分	0	0	0	0	0	0	0

状況調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

左の内訳			還付 未済額等 K	収入率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左)			
執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管内 B A	県計 C A	管内 B A	県計 C A	収入率 %	納期 内収入率 %	B	A-(E+G+H+I)	実納期内収入率(右) C	
				円	円	円	%	%	%	%	%	%	
41,410,734	57,130,910	18,778,938,714	17,693,152,110	69.1	58.1	-	-	72.3	-	69.3	-		
0	49,025,010	18,366,392,838	17,687,431,161	69.6	58.6	67.6	56.5	72.7	70.6	69.7	67.7		
41,410,734	8,105,900	412,545,876	5,720,949	17.9	27.6	-	-	18.5	-	19.7	-		
0	0	17,742,104,995	0	15.0	16.8	-	-	15.6	-	15.0	-		
0	0	17,433,417,639	0	14.9	16.8	14.9	16.8	15.5	15.5	14.9	14.9		
0	0	308,687,356	0	19.0	17.8	-	-	19.2	-	19.0	-		
3,553,074	0	11,074,702	40,298,259	98.9	97.7	-	-	98.0	-	99.2	-		
0	0	5,313,200	40,293,900	99.6	98.3	95.5	95.9	98.5	96.2	99.6	95.6		
3,553,074	0	5,761,502	4,359	15.7	15.6	-	-	23.0	-	23.5	-		
8,584,985	0	34,627,132	0	39.3	45.6	-	-	44.2	-	44.7	-		
0	0	10,474,200	0	68.9	80.0	63.2	75.9	78.1	72.6	68.9	63.2		
8,584,985	0	24,152,932	0	12.9	19.4	-	-	11.5	-	16.7	-		
4,991,272	0	-404,079,665	17,651,997,051	101.9	100.0	-	-	98.9	-	101.9	-		
0	0	-435,942,130	17,646,280,461	102.1	100.2	99.9	98.8	99.0	96.9	102.1	99.9		
4,991,272	0	31,862,465	5,716,590	17.8	15.6	-	-	23.7	-	20.0	-		
6,724,457	12,958,100	135,364,821	0	88.0	82.7	-	-	83.8	-	89.4	-		
0	4,852,200	118,402,400	0	90.2	84.5	88.8	82.8	86.0	82.2	90.6	89.1		
6,724,457	8,105,900	16,962,421	0	13.9	15.2	-	-	7.9	-	23.2	-		
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-		
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	44,172,810	609,653,309	0	79.3	64.3	-	-	79.2	-	80.4	-		
0	44,172,810	609,653,309	0	79.3	62.9	78.4	51.5	79.2	77.7	80.4	79.5		
0	0	0	0	0	100.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	0	87,732,900	0	86.9	85.7	-	-	83.6	-	86.9	-		
0	0	87,732,900	0	86.9	85.7	86.2	85.1	83.6	83.6	86.9	86.2		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
17,556,946	0	562,460,520	856,800	95.3	95.3	-	-	95.2	-	95.5	-		
0	0	537,341,320	856,800	95.7	95.6	90.4	90.3	95.6	90.0	95.7	90.5		
17,556,946	0	25,119,200	0	16.5	14.4	-	-	20.3	-	26.6	-		
0	0	50,963,300	0	87.8	87.0	-	-	87.2	-	87.8	-		
0	0	50,963,300	0	87.8	87.0	87.4	86.7	87.2	87.2	87.8	87.4		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.3	92.3	100.0	100.0		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		
0	0	0	0	0	0.0	-	-	0.00	-	-	-		

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和6年度)

区分		金額	対前年増減		左のうち 現年度分金額	対前年増減	
			金額	率		金額	率
		千円		%	千円		%
収入済額	調定額 A	86,574,947	8,753,690	11.2	86,412,571	8,757,632	11.3
	納期内 v	83,809,092	8,779,797	11.7	83,809,092	8,779,797	11.7
	納期後	2,565,410	△ 28,007	△ 1.1	2,500,411	△ 24,860	△ 1.0
	内徴収猶予期間中に納付された額 (w)	(284,118)	(10,882)	4.0	(284,113)	(10,877)	4.0
	小計 B	86,374,502	8,751,790	11.3	86,309,503	8,754,937	11.3
	不納欠損額 C	4,699	△ 13,801	△ 74.6	148	△ 68	△ 31.5
未済額	納期末到来 x	0	0	—	0	0	—
	執行停止中 y	41,600	16,474	65.6	977	△ 4,489	△ 82.1
	徴収猶予中 z	15,597	4,964	46.7	13,041	3,865	42.1
	実未済額	138,549	△ 5,737	△ 4.0	88,902	3,387	4.0
	小計 D	195,746	15,701	8.7	102,920	2,763	2.8
	実未済額 県計	102,182	△ 436,132	△ 81.0	62,186	△ 296,007	△ 82.6
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収入率 %	当所	99.8%	0.1P	99.9%	0.1P	99.7%	99.8%
	県計	99.7%	0.1P	99.8%	0.1P	99.7%	99.7%
実収入率 %	当所	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
	県計	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			97.3%	0.3P	97.0%	
	県計			96.5%	0.3P	97.0%	

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

ただし、令和5年度は(旧法)自動車取得税を除いた額である。

3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

区分		金額	対前年増減		左のうち 現年度分金額	対前年増減		
			金額	率		金額	率	
		千円	%	%	千円	%	%	
収入済額	調定額 A	39,242,348	△ 4,050,044	△ 9.4	39,056,663	△ 4,066,838	△ 9.4	
	納期内 v	36,995,316	△ 3,218,789	△ 8.0	36,995,316	△ 3,218,789	△ 8.0	
	納期後	1,240,057	△ 134,434	△ 9.8	1,211,256	△ 134,812	△ 10.0	
	内徴収猶予期間中に納付された額 (w)	(30,831)	(△ 14,831)	△ 32.5	(30,831)	(△ 14,827)	△ 32.5	
	小計 B	38,235,373	△ 3,353,223	△ 8.1	38,206,572	△ 3,353,601	△ 8.1	
	不納欠損額 C	3,510	1,360	63.3	0	0	-	
未済額	納期未到来 x	6,787	△ 5,379	-	6,787	△ 5,379	△ 44.2	
	執行停止中 y	41,411	14,602	54.5	0	△ 26	-	
	徴収猶予中 z	57,131	23,915	72.0	49,025	21,677	79.3	
	実未済額	898,138	△ 21,783,213	△ 96.0	794,279	△ 21,772,648	△ 96.5	
	小計 D	1,003,467	△ 21,750,075	△ 95.6	850,091	△ 21,756,376	△ 96.2	
	実未済額	県計	18,591,290	△ 4,090,061	△ 18.0	18,481,710	△ 4,085,217	△ 18.1
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度	
収入率 % (B/A)	当所	97.4%	1.3P	97.8%	1.4P	96.1%	95.3%	
	県計	98.8%	2.3P	99.2%	2.3P	96.5%	96.0%	
実収入率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	97.7%	1.5P	98.0%	1.5P	96.2%	95.5%	
	県計	99.0%	2.3P	99.3%	2.3P	96.7%	96.3%	
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			94.9%	1.5P	93.4%		
	県計			96.0%	2.3P	93.7%		

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、

自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

納期内収入状況調 (定期課税分)

(令和 6 年度)

1 個人事業税

区分 分	調 定 (7)			納期内収入 (1) (1) のうちヨシニエンバト アでの収入 (7)			(1) のうちヨシニ ジタトカーダ納付に よる収入 (x) コシビニ 利用率 C/B			(1) のうちヨシニ ジタトカーダ納付に よる収入(才) クレジットに よる収入 (x) 利用率 D/B			(1) のうちヨシニ ジタトカーダ納付に よる収入(才) クレジットに よる収入 (x) 利用率 E/B			スマートオジ 決済アフリ 利用率 E/A		
	件数 件	税額 A 千円	件数 件	税額 B 千円	件数 件	税額 C 千円	件数 件	税額 D 千円	件数 件	税額 E 千円	件数 件	税額 F 千円	件数 件	税額 G 千円	件数 件	税額 H 千円	件数 件	税額 I 千円
令和 6 年度	7,812	689,141	6,955	625,839	1,961	98,556	15,8	155	15,121	2,4	160	10,587	1,7	90,8	91.3			
	7,408	681,839	6,615	623,579	1,935	106,009	17.0	138	15,154	2,4	160	10,487	1,7	91.5	91.0			
計	15,220	1,370,980	13,570	1,249,418	3,896	204,565	16.4	293	30,275	2,4	320	21,074	1,7	91.1	91.1			
令和 5 年度	14,805	1,329,088	13,402	1,232,005	3,739	190,896	15.5	249	23,634	1.9	229	14,416	1.2	92.7	92.4			
令和 4 年度	14,469	1,282,312	13,171	1,194,342	3,453	169,366	14.2	146	17,657	1.5	250	14,628	1.2	93.1	92.6			

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分 分	調 定 (7)			納期内収入 (1) (1) のうちヨシニエンバト アでの収入 (7)			(1) のうちヨシニ ジタトカーダ納付に よる収入 (x) コシビニ 利用率 C/B			(1) のうちヨシニ ジタトカーダ納付に よる収入(才) クレジットに よる収入 (x) 利用率 D/B			(1) のうちヨシニ ジタトカーダ納付に よる収入(才) クレジットに よる収入 (x) 利用率 E/B			スマートオジ 決済アフリ 利用率 E/A		
	台数 台	税額 A 千円	台数 台	税額 B 千円	台数 台	税額 C 千円	台数 台	税額 D 千円	台数 台	税額 E 千円	台数 台	税額 F 千円	台数 台	税額 G 千円	台数 台	税額 H 千円	台数 台	税額 I 千円
令和 6 年度	353,172	12,421,839	316,654	11,035,432	139,389	5,052,480	45.8	16,811	628,763	5.7	30,971	1,147,225	10.4	88.8	88.6			
令和 5 年度	353,835	12,537,352	317,295	11,145,280	143,859	5,269,055	47.3	15,874	604,777	5.4	25,072	936,968	8.4	88.9	88.5			
令和 4 年度	355,048	12,680,670	317,634	11,252,689	147,955	5,472,661	48.6	11,100	431,193	3.8	25,718	964,619	8.6	88.7	88.3			

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

（定期課稅分）調查期內收入狀況納期

個人事業稅

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区分	調定(7)		納期内収入(1)		(1)のうちコンビニエンスストアでの収入(2)		(1)のうちカード納付による収入(3)		クレジットカード納付による収入(4)		(1)のうちスマートフォン決済による収入(5)		スマートフォン決済アリ利用率E/B		スマートフォン決済アリ利用率B/A		納期内収入率(県計)%	
	台数	税額A 千円	台数	税額B 千円	台数	税額C 千円	台数	税額D 千円	台数	税額E 千円	件数	件数	D/B	%	%	%	%	
令和7年度	352,646	12,323,575	316,184	10,942,780	137,480	4,946,339	45,2	17,312	644,968	5,9	35,822	1,314,931	12,0	88.8	88.6	88.6	88.6	
令和6年度	353,172	12,421,839	316,654	11,035,432	139,389	5,052,480	45,8	16,811	628,763	5.7	30,971	1,147,225	10,4	88.8	88.6	88.6	88.6	
令和5年度	353,835	12,537,352	317,295	11,145,280	143,859	5,269,055	47.3	15,874	604,777	5.4	25,072	936,968	8.4	88.9	88.5	88.9	88.5	

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県 稅 (直 接 税)

区 分		税 目	個人県民税	法人県民税	個人事業税	法人事業税	
当初調定額		税 額	18,530,111,011	3,674,403,450	1,473,560,000	58,124,136,940	
審査請求額		税 額					
		件 数					
同上 の 処理	棄却 (却下)	税 額					
		件 数					
	減額(更正) 処理	全額減額(更正)					
		件 数					
		減額(更正)					
	一部修正 (更正)	差引調定額					
		件 数					
誤謬発見によるもの		減額(更正)					
		件 数					
その他	減 額	80,523,930	118,503,150	5,145,900	919,594,540		
減額分計			80,523,930	118,503,150	5,145,900	919,594,540	
差引調定額	税 額	18,449,587,081	3,555,900,300	1,468,414,100	57,204,542,400		

調定状況調

(令和6年度)
(単位:円、件)

不動産取得税	(旧)自動車取得税	自動車税 環境性能割	自動車税種別割 (証紙分含む)	鉱区税	計
2,476,063,000		1,933,837,100	13,868,133,800	498,800	100,080,744,101
261,700					261,700
1					1
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
89,683,600		20,484,800	1,247,879,608		2,481,815,528
89,683,600	0	20,484,800	1,247,879,608	0	2,481,815,528
2,386,379,400	0	1,913,352,300	12,620,254,192	498,800	97,598,928,573

県 稅 (直 接 税)

区 分		税 目	個人県民税	法人県民税	個人事業税	法人事業税	
当初調定額		税 額	20,484,481,753	1,344,031,920	33,668,000	21,244,127,898	
審査請求額		税 額					
		件 数					
同上 の 処理	棄却 (却下)	税 額					
		件 数					
	減額(更正) 処理	全額減額(更正)					
		件 数					
		減額(更正)					
	一部修正 (更正)	差引調定額					
		件 数					
誤謬発見によるもの		減額(更正)					
		件 数					
その他	減 額			33,491,120		217,827,298	
減額分計			0	33,491,120	0	217,827,298	
差引調定額	税 額	20,484,481,753	1,310,540,800	33,668,000	21,026,300,600		

調定状況調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

不動産取得税	(旧)自動車取得税	自動車税 環境性能割	自動車税種別割 (証紙分含む)	鉱区税	計
1,265,768,900		679,044,000	13,426,518,900	544,000	58,478,185,371
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
7,111,900		7,722,000	927,563,800		1,193,716,118
7,111,900	0	7,722,000	927,563,800	0	1,193,716,118
1,258,657,000	0	671,322,000	12,498,955,100	544,000	57,284,469,253

口座振替等制度利用状況調査

1 個人事業税

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) 振替加入件数 (C)			事務所計			県 計		
		(引落率 (%) 加入率 (%)		B/C C/A	(引落率 (%) 加入率 (%)		B/C C/A	(引落率 (%) 加入率 (%)		B/C C/A
		1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
7年度										
6年度	7,812	7,408	15,220	(3,341)	(3,240)	(6,581)	(97.6)	(97.7)	(97.6)	(97.4)
5年度	7,566	7,239	14,805	(3,462)	(3,339)	(6,801)	(97.9)	(97.8)	(97.8)	(97.8)

2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替 件数) (B)			事務所計			県 計			参考 大口一括(現 金一括納付) 申請者数
		(引落率 (%) 加入率 (%)		C/A	(引落率 (%) 加入率 (%)		G/A	(引落率 (%) 加入率 (%)		F/G	
		(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	
7年度	352,646	(45,287)	(12,795)	(58,082)	(99.1)	(100)	(99.3)	98.8	(100)	99.2	
6年度	353,172	(42,536)	(13,514)	(56,050)	(99.0)	(100)	(99.2)	98.7	(100)	(99.1)	
5年度	353,835	(43,139)	(13,569)	(56,708)	(98.9)	(100)	(99.1)	(98.7)	(100)	(99.0)	

(注)

- 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製すること。(事務所計欄の記載は不要)
- 2 本庁所管課は、前年度から過去3か年度分とすること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)
- 3 D、Eには現金一括納付を記載すること。
- 4 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

軽油引取税の指導・調査状況

(令和7年7月31日現在)

(単位:軒、%)

1 指導・基本調査の状況

区分		特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
調査対象	7年7月現在	70 (126)	159	175 (575)	290
指導	5年度	—	—	38	—
	6年度	—	—	60	—
	対前年度比	—	—	157.9	—
	7年度 (7年7月現在)	—	—	17	—
課税標準 調査	5年度	8	1	4	1
	6年度	8	0	5	2
	対前年度比	100.0	—	125.0	200.0
	7年度 (7年7月現在)	3	0	3	1
在庫比率 比重調査	5年度	35	46	37	212
	6年度	35	47	60	210
	対前年度比	100.0	102.2	162.2	99.1
	7年度 (7年7月現在)	11	11	19	50
徴収猶予 確認調査	5年度	1	—	—	—
	6年度	1	—	—	—
	対前年度比	100.0	—	—	—
	7年度 (7年7月現在)	0	—	—	—
製造等 確認調査	5年度	—	—	—	1
	6年度	—	—	—	2
	対前年度比	—	—	—	200.0
	7年度 (7年7月現在)	—	—	—	0

2 路上抜取調査実施状況調 (単位：人、件)

区分	調査回数	調査職員数	抜取件数	混和等が発見された件数
5年度	5	38	80	0
6年度	5	38	79	0
対前年度比	100.0	100.0	98.8	-
7年度 (7年7月現在)	2	15	30	0

3 広域事案、困難事案等の調査 (単位：件)

区分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
5年度	0	6	0	9
6年度	0	6	0	9
対前年度比	-	100.0	-	100.0
7年度 (7年7月現在)	0	5	0	9

4 調査結果 (単位：軒、%、千円)

区分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
更正・ 決定期 軒数	5年度	増 2	0	0
		減 0	0	0
	6年度	増 4	0	0
		減 0	0	0
	対前年度比	増 200.0	-	-
		減 -	-	-
	7年度 (7年7月現在)	増 1	0	0
		減 0	0	0
更正・ 決定額	5年度	増 397	0	0
		減 0	0	0
	6年度	増 554	0	0
		減 0	0	0
	対前年度比	増 139.5	-	-
		減 -	-	-
	7年度 (7年7月現在)	増 64	0	0
		減 0	0	0

高額滞納処理状況調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分		R7年度7月末	R6年度末 A	R5年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞 納 者 数		5 人	5 人	4 人	1 人	125 %
滞 納 額		千円 38,551 (23) 件	千円 39,856 (22) 件	千円 34,911 (14) 件	千円 4,945 (8) 件	% 114.2% (157.1%) %
税目別滞納額	法人県民税	1,067 (8)	1,067 (8)	760 (2)	307 (6)	140.4% (400.0%)
	法人事業税等	23,171 (9)	23,691 (9)	13,108 (2)	10,583 (7)	180.7% (450.0%)
	個人事業税	0 (0)	0 (0)	6,090 (7)	△ 6,090 (-7)	皆減 (皆減)
	不動産取得税	14,298 (5)	15,098 (5)	14,953 (3)	145 (2)	101.0% (166.7%)
	自動車税種別割	15 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
処理状況	差押してあるもの	14,650 (5)	8,364 (2)	0 (0)	8,364 (2)	皆増 (皆増)
	差押してあるもののうち 証券を受託したもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	8,244 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	11,434 (11)	11,419 (10)	0 (0)	11,419 (10)	皆増 (皆増)
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの	0 (0)	0 (0)	6,090 (7)	△ 6,090 (-7)	皆減 (皆減)
	催告中のもの	18,873 (10)	28,437 (10)	28,821 (7)	△ 384 (3)	98.7% (142.9%)
	本年度中の収入見込額	3,680 (5)				

(注)1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。

2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。

3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。

4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高額滞納推移状況調査

浜松財務事務所
(令和7年7月31日現在)

年度	区分	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中、 3月以降滞納 発生分を除いた も。)
			繰越合計 ①	処理済合計 ②	未処理合計 ③	発生合計 ④	処理済合計 ⑤	未処理合計 ⑥	
R7年度7月末	滞納者数 (人)	5	5	0	5	(1)	(0)	0	(1)
	増減数 (人)	0	1	△2	3	△10	△7	△3	△2
	増減比 (%)	0.0%	25.0%	△100.0%	150.0%	△100.0%	△100.0%	△100.0%	△100.0%
	(千円)	38,551	39,856	1,320	38,536	15	0	15	15
R6年度6月末	滞納者数 (人)	5	4	2	2	10	7	3	2
	増減数 (人)	1	0	0	0	1	0	1	0
	増減比 (%)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%
	(千円)	39,856	34,911	17,856	17,055	106,940	84,139	22,801	16,394
R5年度5月末	滞納者数 (人)	4	4	2	2	(1)	(1)	(0)	2
	増減数 (人)	0	△3	△2	△1	△3	△2	△1	△1
	増減比 (%)	0.0%	△42.9%	△50.0%	△33.3%	△25.0%	△22.2%	△33.3%	△33.3%
	(千円)	34,911	37,171	16,128	21,043	74,636	60,768	13,868	13,868
(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。 2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。 3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。 4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」の滞納者が「滞納繰越分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。									

滯納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和7年7月31日現在)

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)
滞 納 額	①	税額	553,475 千円	543,400 千円	10,075 千円	101.9 %
		件数	12,867 件	12,774 件	93 件	100.7 %
処理状況	差 押	税額	21,218 千円	28,013 千円	△ 6,795 千円	75.7 %
		件数	185 件	208 件	△ 23 件	88.9 %
	参加差押	税額	0 千円	95 千円	△ 95 千円	0.0 %
		件数	0 件	2 件	△ 2 件	0.0 %
	交付要求	税額	13,854 千円	2,790 千円	11,064 千円	496.6 %
		件数	106 件	66 件	40 件	160.6 %
	徴収猶予	税額	0 千円	0 千円	0 千円	- %
		件数	0 件	0 件	0 件	- %
	換価猶予	税額	5,306 千円	4,688 千円	618 千円	113.2 %
		件数	34 件	18 件	16 件	188.9 %
	執行停止	税額	46,088 千円	28,795 千円	17,293 千円	160.1 %
		件数	987 件	729 件	258 件	135.4 %
	催 告 中	税額	467,009 千円	479,019 千円	△ 12,010 千円	97.5 %
		件数	11,555 件	11,751 件	△ 196 件	98.3 %
実未済額	①-⑤-⑦	⑨	税額	507,387 千円	514,605 千円	△ 7,218 千円
			件数	11,880 件	12,045 件	△ 165 件
処理済合計	②+③+④+⑥	⑩	税額	40,378 千円	35,586 千円	4,792 千円
			件数	325 件	294 件	31 件
滞 納 処 分 率	⑩ / ⑨		税額	8.0 %	6.9 %	1.0 %
			件数	2.7 %	2.4 %	0.3 %

(注)1 本表は、財務事務所において調整する。

2 本表は滞納処理状況集計表(II)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。

5 前年度は、監査調書調整日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況(調書単位)

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②
不動産		0 件	4 件	△ 4 件	0.0 %
動産		0 件	0 件	0 件	- %
債権	預金	1,317 件	1,257 件	60 件	104.8 %
	給与	77 件	82 件	△ 5 件	93.9 %
	生命保険	86 件	105 件	△ 19 件	81.9 %
	その他	39 件	45 件	△ 6 件	86.7 %
	小計	1,519 件	1,489 件	30 件	102.0 %
その他		14 件	31 件	△ 17 件	45.2 %
合計		1,533 件	1,524 件	9 件	100.6 %

(注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和7年7月31日現在)

区分		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から 徴収金として払込等のあった分 B	
税目／移管年度		件 数	金額(千円)	金額(千円)	完結件数
法人県民税	7年度	0	0	(0) 0	(0) 0
	6年度	4	55	(0) 0	(0) 0
	5年度	11	584	(0) 21	(0) 0
法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税	7年度	0	0	(0) 0	(0) 0
	6年度	4	413	(0) 0	(0) 0
	5年度	5	3,954	(0) 0	(0) 0
個人事業税	7年度	26	2,992	(0) 0	(0) 0
	6年度	25	2,890	(0) 409	(0) 9
	5年度	22	7,239	(0) 152	(0) 2
不動産取得税	7年度	0	0	(0) 0	(0) 0
	6年度	0	0	(0) 0	(0) 0
	5年度	0	0	(0) 0	(0) 0
自動車税	7年度	2	56	(0) 0	(0) 0
	6年度	14	435	(0) 49	(0) 0
	5年度	8	182	(0) 59	(0) 3
合計	7年度	件 数	28	(0) 3,048	件 数 (0) 0
		実人員	7		実人員 (0) 0
	6年度	件 数	47	(0) 3,794	件 数 (0) 9
		実人員	8		実人員 (0) 1
	5年度	件 数	46	(0) 11,959	件 数 (0) 5
		実人員	11		実人員 (0) 2

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。

3 件数は調定件数を記載する。

4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。

また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ()により外書きで記載する。

5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況調

(令和6年度)

件種別 処理区分		物	不動産	動 産	債 権	その他	計
公 売 処分等	売却代金額(取立金額)	円	円	円	円	円	円
		0	0	61,060,871	108,000	61,168,871	
同上 売却代 金の精 算内 訳	公売又は取立件数	0	0	1,484	3	1,487	
	滯納処分費	0	0	0	0	0	0
	県税・地方法人特別税	0	0	54,252,943	104,100	54,357,043	
	その他県税に係る 徴収金	0	0	2,671,377	3,600	2,674,977	
	交付要求(参 加差押)によ る交付金額	0	0	861,712	0	861,712	
	当該事務所 以外	0	0	80,747	0	80,747	
私債権への交付金額		0	0	0	0	0	0
残余金の滞納者への 交付金額		0	0	3,194,092	300	3,194,392	
摘要							

(注) 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

換価処分状況調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

件種別 処理区分		物	不動産	動 産	債 権	その他	計
公 売 処分等	売却代金額(取立金額)		円	円	円	円	円
	公売又は取立件数		869,000	0	12,780,081	0	13,649,081
同上 売却代 金の 精算 内訳	当該事務所配当額	滞納処分費	76,400	0	0	0	76,400
		県税・地方法人特別税	792,600	0	9,364,537	0	10,157,137
		その他県税に係る 徴収金	0	0	475,673	0	475,673
	交付要求(参 加差押)によ る交付金額	当該事務所	0	0	79,900	0	79,900
		当該事務所 以 外	0	0	167,289	0	167,289
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への 交付金額		0	0	2,692,682	0	2,692,682
摘要							

(注) 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

税目別	執行年度		7年度分		6年度分		5年度分		それ以前の分		摘要
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	
法人県民税	円 563,499	34	円 1,850,026	69	円 884,245	54	円 276,304	14			
個人事業税	円 0	0	円 7,143,251	29	円 838,830	14	円 602,904	8			
法人事業税・ 地方法人特別税及び特別法人事業税	円 363,700	10	円 5,813,627	19	円 724,700	6	円 153,504	4			
不動産取得税	円 514,700	3	円 100,234	4	円 5,894,200	10	円 215,323	2			
軽油引取税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0			
自動車税	円 1,582,030	69	円 6,462,635	227	円 9,205,599	316	円 2,919,512	96			
計	円 3,023,929	116	円 21,369,773	348	円 17,547,574	400	円 4,167,547	124			

(注) 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

歳入予算執行状況調(税務出納員分)

(一般会計)

(令和6年度)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
8 使用料及び手数料	円 1,836,400	円 1,836,400	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
2 手数料	1,836,400	1,836,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 経営管理手数料	1,836,400	1,836,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 県税証明手数料	1,836,400	1,836,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	105,211,931	89,615,848	3,645,337	15,390	11,935,356	0	11,935,356	88.7	85.2	
1 延滞金、加算金及び過料	92,530,024	76,933,941	3,645,337	15,390	11,935,356	0	11,935,356	87.1	83.2	
1 延滞金	47,842,775	47,842,775	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延滞金	47,842,775	47,842,775	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 加算金	(39,372,160) 44,687,249	(29,091,166) 29,091,166	(1,963,520) 3,645,337	(0) 15,390	(8,317,474) 11,935,356	(0) 0	(8,317,474) 11,935,356	(78.9) 73.3	(73.9) -	
1 加算金	(39,372,160) 44,687,249	(29,091,166) 29,091,166	(1,963,520) 3,645,337	(0) 15,390	(8,317,474) 11,935,356	(0) 0	(8,317,474) 11,935,356	(78.9) 73.3	(73.9) -	
過少申告加算金	(1,615,870) 1,675,935	(1,613,869) 1,613,869	(2,001) 3,263	(0) 0	(0) 58,803	(0) 0	(0) 58,803	(100.0) 96.5	(99.9) -	
不申告加算金	(2,427,616) 3,056,133	(1,745,497) 1,745,497	(573,972) 781,390	(0) 15,390	(108,147) 513,856	(0) 0	(108,147) 513,856	(95.5) 83.1	(71.9) -	
重加算金	(35,328,674) 39,955,181	(25,731,800) 25,731,800	(1,387,547) 2,860,684	(0) 0	(8,209,327) 11,362,697	(0) 0	(8,209,327) 11,362,697	(76.8) 71.6	(72.8) -	
7 雜 入	12,681,907	12,681,907	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 雜 入	12,681,907	12,681,907	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
6 滞納処分費 収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
82 未払資金 繰入金	12,634,032	12,634,032	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84 雜 収	47,875	47,875	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	107,048,331	91,452,248	3,645,337	15,390	11,935,356	0	11,935,356	88.8	85.4	

歳入予算執行状況調(税務出納員分)

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要	
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計				
8 使用料及び手数料	円 655,600	円 645,200	円 0	円 0	円 0	円 10,400	円 10,400	% 100.0	% 100.0		
2 手数料	655,600	645,200	0	0	0	10,400	10,400	100.0	100.0		
2 経営管理手数料	655,600	645,200	0	0	0	10,400	10,400	100.0	100.0		
1 県税証明手数料	655,600	645,200	0	0	0	10,400	10,400	100.0	100.0		
14 諸 収 入	31,307,286	17,397,255	1,011,073	0	25,095,896	372,594	25,468,490	59.5	56.2		
1 延滞金、加算金及び過料	31,230,886	17,320,855	1,011,073	0	25,095,896	372,594	25,468,490	59.4	56.1		
1 延滞金	9,437,437	9,437,437	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
1 延滞金	9,437,437	9,437,437	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
2 加算金	(9,858,093) 21,793,449	(7,883,418) 7,883,418	(0) 1,011,073	(0)	(13,243,908) 25,095,896	(372,594) 372,594	(13,616,502) 25,468,490	(83.1) 41.5	(83.1) -		
1 加算金	(9,858,093) 21,793,449	(7,883,418) 7,883,418	(0) 1,011,073	(0)	(13,243,908) 25,095,896	(372,594) 372,594	(13,616,502) 25,468,490	(83.1) 41.5	(83.1) -		
過少申告加算金	(660,439) 719,242	(660,439) 660,439	(0) 0	(0)	(642,858) 701,661	(10,900) 10,900	(653,758) 712,561	(101.7) 93.2	(101.7) -		
不申告加算金	(602,992) 1,116,848	(138,340) 138,340	(0) 10,335	(0)	(538,637) 1,046,358	(22,432) 22,432	(561,069) 1,068,790	(23.8) 13.6	(23.8) -		
重加算金	(8,594,662) 19,957,359	(7,084,639) 7,084,639	(0) 1,000,738	(0)	(12,062,413) 23,347,877	(339,262) 339,262	(12,401,675) 23,687,139	(85.8) 41.2	(85.8) -		
7 雜 入	76,400	76,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
2 雜 入	76,400	76,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
6 滞納処分費 収入	76,400	76,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
82 未払資金 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
84 雜 収	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
計	31,962,886	18,042,455	1,011,073	0	25,095,896	382,994	25,478,890	60.3	57.1		

歳入予算執行状況調（出納員分）

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	(令和6年度)	
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計		納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	%
08使用料及び手数料	円 19,425,060	円 19,425,060	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 100.0	100.0	100.0
01使用料	19,425,060	19,425,060	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
01庁舎等使用料	19,425,060	19,425,060	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
10財産収入	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
01財産運用収入	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
01財産貸付収入	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
03建物貸付料	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
14諸収入	12,445,597	12,440,288	5,309	0	0	0	0	100.0	99.9	99.9
07雑入	12,445,597	12,440,288	5,309	0	0	0	0	100.0	99.9	99.9
02雑入	12,445,597	12,440,288	5,309	0	0	0	0	100.0	99.9	99.9
08県庁舎管理費負担金	6,869,600	6,864,291	5,309	0	0	0	0	100.0	99.9	99.9
81保険料負担金	5,540,122	5,540,122	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
非常勤職員	5,540,122	5,540,122	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
84雑収	35,875	35,875	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
古新聞・雑誌	33,957	33,957	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
手続費用	1,868	1,868	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
公文書開示負担金	50	50	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
計	32,681,657	32,676,348	5,309	0	0	0	0	100.0	99.9	99.9

歳入予算執行状況調（出納員分）

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	(令和7年度)	
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計		納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	%
08使用料及び手数料	円 18,708,840	円 18,708,840	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 100.0	100.0	100.0
01使用料	18,708,840	18,708,840	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
01庁舎等使用料	18,708,840	18,708,840	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
10財産収入	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
01財産運用収入	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
01財産貸付収入	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
03建物貸付料	811,000	811,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
14諸収入	4,193,680	3,864,079	47,338	0	0	282,263	282,263	100.0	98.7	98.7
07雑入	4,193,680	3,864,079	47,338	0	0	282,263	282,263	100.0	98.7	98.7
02雑入	4,193,680	3,864,079	47,338	0	0	282,263	282,263	100.0	98.7	98.7
01県庁舎管理費負担金	2,552,957	2,239,031	31,663	0	0	282,263	282,263	100.0	98.6	98.6
90保険料負担金	1,625,048	1,625,048	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
非常勤職員	1,625,048	1,625,048	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
84雑収	15,675	0	15,675	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0
古新聞・雑誌	15,675	0	15,675	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0
計	23,713,520	23,383,919	47,338	0	0	282,263	282,263	100.0	99.7	99.7

現 金 出 納 調

(令和6年度)

区分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公壳代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 枚	円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 3,305,414	円 3,305,414	円 3,305,414	円 0	3,305,414 円 149 枚	3,305,414 円 124 枚
交付要求 配 当 金	円 0	円 91,337	円 91,337	円 91,337	円 0	91,337 円 4 枚	91,337 円 4 枚
差押金錢	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 枚	円 0 枚
個人市県民税 徵 収 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 枚	円 0 枚
その他	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手 数 料	円 0	円 1,836,400	円 1,836,400	円 1,836,400	円 0	1,836,400 円 4,591 枚	1,836,400 円 242 枚
公文書開 示負担金	円 0	円 50	円 50	円 50	円 0	50 円 1 枚	50 円 1 枚

現 金 出 納 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越高	受 高	計				
差押物件 公壳代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 枚	円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 534,240	円 534,240	円 534,240	円 0	534,240 円 26 枚	534,240 円 21 枚
交付要求 配 当 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金錢	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 枚	円 0 枚
個人市県民税 徵 収 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 枚	円 0 枚
県税証明 手 数 料	円 0	円 656,600	円 656,600	円 645,200	円 10,400	655,600 円 1,639 枚	645,200 円 83 枚
公文書開 示負担金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

現金保管者	区分	金額(円)
総務課 総務課長	有料道路料金及び駐車場料金 継続的資金前渡	9,000円
管理課 管理課長	令和7年7月31日現金領収分 県税証明書発行手数料	2,800円
管理課 管理課長	令和7年7月31日現金領収分 県税徴収金	0円
管理課 管理課長	つり銭用資金	30,000円

預 金 調

(令和7年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘要
静岡銀行浜松営業部	無利息型 普通預金	0106226	浜松財務事務所資金前渡者 鈴木 一志	0	有料道路継続的 資金前渡等
静岡銀行浜松営業部	無利息型 普通預金	0834885	(自振口)浜松財務事務所 資金前渡者 鈴木 一志	0	電話代等
静岡銀行浜松営業部	無利息型 普通預金	1397350	県税専用浜松財務事務所 税務出納員 森葉 邦子	0	インターネット 公売等
残 高 合 計					

郵券等受払調査

(令和7年7月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度				令和7年度				令和7年度				摘要
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	1円券	128	128	105	105	128	105	105	500	500	0	0	605	605
郵券	2円券	217	434	200	400	361	722	56	112	500	1,000	90	180	466 932
郵券	10円券	254	2,540	1,208	12,080	914	9,140	548	5,480	0	0	169	1,690	379 3,790
郵券	26円券	0	0	200	2,000	200	2,000	0	0	0	0	0	0	0
郵券	50円券	163	8,150	300	15,000	285	14,250	178	8,900	500	25,000	42	2,100	636 31,800
郵券	84円券	354	29,736	1,800	151,200	2,154	180,936	0	0	0	0	0	0	0
郵券	94円券	159	14,946	0	0	132	12,408	27	2,538	0	0	27	2,538	0 0
郵券	100円券	255	25,500	1,300	130,000	953	95,300	602	60,200	0	0	142	14,200	460 46,000
郵券	110円券	0	0	2701	297,110	1908	209,880	793	87,230	1200	132,000	1207	132,770	786 86,460
郵券	葉書(85円)	0	0	170	14,450	170	14,450	0	0	0	0	0	0	0
計		81,434	622,345	539,214	164,565	539,214	164,565	158,500	158,500	153,478	153,478	169,587		
収入証紙	500円券	0	0	5	2,500	5	2,500	0	5	2,500	1	500	4 2,000	
収入証紙	4,000円券	0	0	5	20,000	5	20,000	0	5	20,000	1	4,000	4 16,000	
計		0	0	22,500	22,500	0	22,500	0	22,500	0	4,500	4,500	18,000	
納税証紙	2,700円券	66	178,200	170	459,000	166	448,200	70	189,000	0	0	0	70	189,000
納税証紙	4,100円券	193	791,300	597	2,447,700	593	2,431,300	197	807,700	0	0	0	197	807,700
納税証紙	5,500円券	80	440,000	106	583,000	130	715,000	56	308,000	0	0	0	56	308,000
納税証紙	8,200円券	172	1,410,400	494	4,050,800	522	4,280,400	144	1,180,800	0	0	0	144	1,180,800
納税証紙	11,000円券	93	1,023,000	84	924,000	93	1,023,000	84	924,000	0	0	0	84	924,000
納税証紙	16,500円券	74	1,221,000	152	2,508,000	174	2,871,000	52	858,000	0	0	0	52	858,000
計		5,063,900	10,972,500	11,768,900	4,267,500	0	4,267,500	0	0	0	0	0	0	4,267,500

歳入歳出外現金調

(令和 6 年度)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 81,100	円 0	円 0	円 81,100	
県税一時取扱金	2,770,768	66,978,469	65,332,195	4,417,042	
地方法人特別税	5,618,163	24,640,246	29,982,631	275,778	
特別法人事業税	3,591,280,837	-819,286,808	952,823,604	1,819,170,425	
軽自動車税環境性能割	0	300	300	0	
計	3,599,750,868	-727,667,793	1,048,138,730	1,823,944,345	

歳入歳出外現金調

(令和 7 年度)
(令和 7 年 7 月 31 日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 81,100	円 0	円 0	円 81,100	
県税一時取扱金	4,417,042	14,224,391	15,537,125	3,104,308	
地方法人特別税	275,778	9,087,606	9,073,012	290,372	
特別法人事業税	1,819,170,425	3,076,688,344	666,017,457	4,229,841,312	
軽自動車税環境性能割	0	19,400	19,400	0	
計	1,823,944,345	3,100,019,741	690,646,994	4,233,317,092	

税務出納員等現金取扱高調

(令和6年度)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を 受けた者	実人員 別	種	交付	交付	払出し	本税等		歳入歳出外現金		合計	
		冊数	枚数	枚数	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人	その1	冊	枚	(0)	円	枚	円	枚	円	枚
	1		1	20	0	0	0	0	0	0	0
		その2			()	227,725,227	739	0	0	227,725,227	739
徴税分任 出 納 員					(0)						
	25	その1	29	526	153	227,725,227	739	3,396,751	153	3,396,751	153
合 計	26		30	546	153	227,725,227	739	3,396,751	153	231,121,978	892

税務出納員等現金取扱高調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分		現金領収証書				現金取扱高					
交付を 受けた者	実人員 別	種	交付	交付	払出し	本税等		歳入歳出外現金		合計	
		冊数	枚数	枚数	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数
税務出納員	人	その1	冊	枚	(0)	円	枚	円	枚	円	枚
	1		1	20	0	0	0	0	0	0	0
		その2			()	85,990,401	98	0	0	85,990,401	98
徴税分任 出 納 員					(0)						
	25	その1	26	408	26	0	0	534,240	26	534,240	26
合 計	26		27	428	26	85,990,401	98	534,240	26	86,524,641	124

- (注)
 - ・交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
 - ・交付枚数は、有効枚数を記載する。
 - ・払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は()内に内書きする。
 - ・本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
 - ・「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。
 - ・「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
 - ・「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。
 - ・現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受 託 有 値 証 券 取 扱 高 調

(令和6年度)

項目 有価証券 の種別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)				当該年 度中 の取扱 高				現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
(A)	(B)				(C)				(D)	
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	11	28,029,078	53	182,061,891	59	186,066,045	0	0	0	0
その他 の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	28,029,078	53	182,061,891	59	186,066,045	0	0	0	0
									5	24,024,924

受 託 有 債 証 券 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

項目 の種別 有価証券	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年一度の中の取扱高		現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		枚数	券面金額
			枚数	券面金額		
(A)			(B)	(C)	(D)	(E)
小切手	円 枚	円 枚	円 枚	円 枚	円 枚	円 枚
約束手形	5 24,024,924	11 70,612,938	9 41,852,943	0 0 0	0 0 0	0 0 0
その他の 有価証券	0 0	0 0	0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
合計	5 24,024,924	11 70,612,938	9 41,852,943	0 0 0	0 0 0	0 0 0
					7	52,784,919

歳出予算執行状況調

(令和6年度)
(令和7年 5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 02 知事直轄組織費	円 2,500	円 2,500	円 0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 04 経営管理費	1,873,244,136	1,873,244,136	0	
項 01 経営管理費	83,400,372	83,400,372	0	
目 01 一般総務費	25,235,652	25,235,652	0	
01 報酬	13,897,566	13,897,566	0	
03 非常勤職員報酬	13,897,566	13,897,566	0	
03 職員手当等	5,549,515	5,549,515	0	
01 その他の職員手当等	5,549,515	5,549,515	0	
04 共済費	5,209,726	5,209,726	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	876,057	876,057	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	4,333,669	4,333,669	0	
08 旅費	578,845	578,845	0	
01 その他の旅費	578,845	578,845	0	
目 02 文書費	19,000	19,000	0	
10 需用費	19,000	19,000	0	
01 その他の需用費	19,000	19,000	0	
目 03 行政経営費	326,513	326,513	0	
08 旅費	326,513	326,513	0	
02 普通旅費	326,513	326,513	0	
目 05 資産経営費	57,819,207	57,819,207	0	
10 需用費	11,037,103	11,037,103	0	
01 その他の需用費	11,037,103	11,037,103	0	
11 役務費	252,668	252,668	0	
12 委託料	42,894,260	42,894,260	0	

ZIB0030
ZIRB0030

経営管理部 浜松財務事務所

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
13 使用料及び賃借料	円 72,276	円 72,276	円 0	
14 工事請負費	3,428,700	3,428,700	0	
17 備品購入費	134,200	134,200	0	
18 負担金、補助及び交付 金	0	0	0	
項 02 徴税費	1,789,498,699	1,789,498,699	0	
目 01 賦課徴収費	1,789,498,699	1,789,498,699	0	
01 報酬	32,634,458	32,634,458	0	
03 非常勤職員報酬	32,634,458	32,634,458	0	
03 職員手当等	11,030,431	11,030,431	0	
01 その他の職員手当等	11,030,431	11,030,431	0	
04 共済費	10,572,767	10,572,767	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,269,053	2,269,053	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	8,303,714	8,303,714	0	
07 報償費	181,962,100	181,962,100	0	
01 その他の報償費	181,962,100	181,962,100	0	
08 旅費	2,926,251	2,926,251	0	
01 その他の旅費	1,140,334	1,140,334	0	
02 普通旅費	1,785,917	1,785,917	0	
10 需用費	10,080,419	10,080,419	0	
01 その他の需用費	10,080,419	10,080,419	0	
11 役務費	38,990,594	38,990,594	0	
12 委託料	41,800	41,800	0	
13 使用料及び賃借料	557,985	557,985	0	
17 備品購入費	636,350	636,350	0	
18 負担金、補助及び交付 金	1,500,065,544	1,500,065,544	0	
項 04 選挙費	96,080	96,080	0	
目 02 選挙啓発費	4,860	4,860	0	
08 旅費	4,860	4,860	0	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
02 普通旅費	円 4,860	円 4,860	円 0	
目 03 県知事選挙費	63,058	63,058	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	41,800	41,800	0	
01 その他の需用費	41,800	41,800	0	
11 役務費	21,258	21,258	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
目 05 衆議院議員選挙及び国民審査費	28,162	28,162	0	
08 旅費	800	800	0	
02 普通旅費	800	800	0	
10 需用費	12,386	12,386	0	
01 その他の需用費	12,386	12,386	0	
11 役務費	14,976	14,976	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 05 出納費	248,985	248,985	0	
目 02 会計費	111,945	111,945	0	
08 旅費	25,900	25,900	0	
02 普通旅費	25,900	25,900	0	
10 需用費	28,000	28,000	0	
01 その他の需用費	28,000	28,000	0	
11 役務費	45,045	45,045	0	
13 使用料及び賃借料	13,000	13,000	0	
目 03 集中事務費	137,040	137,040	0	
08 旅費	28,200	28,200	0	
02 普通旅費	28,200	28,200	0	
11 役務費	1,340	1,340	0	
18 負担金、補助及び交付金	107,500	107,500	0	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 05くらし・環境費	円 65,706	円 65,706	円 0	
項 02県民生活費	64,166	64,166	0	
目 01県民生活費	64,166	64,166	0	
11役務費	64,166	64,166	0	
項 03建築住宅費	1,540	1,540	0	
目 02建築安全推進費	1,540	1,540	0	
11役務費	1,540	1,540	0	
款 07健康福祉費	45,000	45,000	0	
項 04障害者支援費	45,000	45,000	0	
目 01障害者支援費	45,000	45,000	0	
10需用費	45,000	45,000	0	
01その他の需用費	45,000	45,000	0	
款 08経済産業費	9,107,695	9,107,695	0	
項 03就業支援費	172,000	172,000	0	
目 01就業支援費	172,000	172,000	0	
11役務費	172,000	172,000	0	
項 05農業費	655,634	655,634	0	
目 01農業費	646,634	646,634	0	
11役務費	646,634	646,634	0	
目 02畜産業費	9,000	9,000	0	
11役務費	9,000	9,000	0	
項 06農地費	7,541,561	7,541,561	0	
目 01農地費	7,541,561	7,541,561	0	
10需用費	62,000	62,000	0	
01その他の需用費	62,000	62,000	0	
11役務費	326,561	326,561	0	
12委託料	7,153,000	7,153,000	0	
項 07森林・林業費	734,000	734,000	0	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
目 01森林・林業費	円 734,000	円 734,000	円 0	
10需用費	374,000	374,000	0	
01その他の需用費	374,000	374,000	0	
11役務費	360,000	360,000	0	
項 09労働委員会費	4,500	4,500	0	
目 02事務局費	4,500	4,500	0	
11役務費	4,500	4,500	0	
款 09交通基盤費	25,978,078	25,978,078	0	
項 04道路費	968,000	968,000	0	
目 02道路橋りょう新設改良費	968,000	968,000	0	
11役務費	413,000	413,000	0	
12委託料	555,000	555,000	0	
項 05河川砂防費	25,005,078	25,005,078	0	
目 02河川改良費	11,268,000	11,268,000	0	
10需用費	4,697,000	4,697,000	0	
01その他の需用費	4,697,000	4,697,000	0	
11役務費	454,000	454,000	0	
12委託料	6,117,000	6,117,000	0	
目 03海岸費	423,078	423,078	0	
11役務費	423,078	423,078	0	
目 04砂防費	13,283,000	13,283,000	0	
11役務費	167,000	167,000	0	
12委託料	13,116,000	13,116,000	0	
目 05農林地すべり対策費	31,000	31,000	0	
11役務費	31,000	31,000	0	
項 06港湾費	5,000	5,000	0	
目 03漁港整備費	5,000	5,000	0	
11役務費	5,000	5,000	0	

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 12 災害対策費	円 68,530	円 68,530	円 0	
項 07 災害対策諸費	68,530	68,530	0	
目 01 災害対策本部費	68,530	68,530	0	
08 旅費	68,530	68,530	0	
02 普通旅費	68,530	68,530	0	
款 14 諸支出金	12,933,603,178	12,933,603,178	0	
項 03 所得割交付金	152,592,000	152,592,000	0	
目 01 所得割交付金	152,592,000	152,592,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	152,592,000	152,592,000	0	
項 07 法人事業税交付金	4,145,207,000	4,145,207,000	0	
目 01 法人事業税交付金	4,145,207,000	4,145,207,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	4,145,207,000	4,145,207,000	0	
項 09 ゴルフ場利用税交付金	370,007,654	370,007,654	0	
目 01 ゴルフ場利用税交付金	370,007,654	370,007,654	0	
18 負担金、補助及び交付金	370,007,654	370,007,654	0	
項 10 軽油引取税交付金	6,243,771,780	6,243,771,780	0	
目 01 軽油引取税交付金	6,243,771,780	6,243,771,780	0	
18 負担金、補助及び交付金	6,243,771,780	6,243,771,780	0	
項 11 自動車税環境性能割交付金	897,029,971	897,029,971	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	897,029,971	897,029,971	0	
18 負担金、補助及び交付金	897,029,971	897,029,971	0	
項 13 旧法による自動車取得税交付金	580	580	0	
目 01 旧法による自動車取得税交付金	580	580	0	
18 負担金、補助及び交付金	580	580	0	
項 14 県税還付金	1,124,994,193	1,124,994,193	0	
目 01 県税還付金	1,124,994,193	1,124,994,193	0	
22 償還金、利子及び割引料	1,124,994,193	1,124,994,193	0	
計	14,842,114,823	14,842,114,823	0	

ZIB0030
ZIRB0030

経営管理部 浜松財務事務所

歳出予算執行状況調

(令和7年度)
(令和7年 7月31日現在)

一般会計

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
款 03 総務費	円 12,983,669	円 4,750,010	円 8,233,659	
項 01 総務費	12,891,669	4,708,210	8,183,459	
目 01 一般総務費	12,767,949	4,606,240	8,161,709	
01 報酬	6,631,000	1,788,765	4,842,235	
03 非常勤職員報酬	6,631,000	1,788,765	4,842,235	
03 職員手当等	2,613,000	1,295,840	1,317,160	
01 その他の職員手当等	2,613,000	1,295,840	1,317,160	
04 共済費	3,133,949	1,432,171	1,701,778	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	502,000	184,835	317,165	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,631,949	1,247,336	1,384,613	
08 旅費	390,000	89,464	300,536	
01 その他の旅費	390,000	89,464	300,536	
目 03 広聴広報費	2,750	0	2,750	
10 需用費	2,750	0	2,750	
01 その他の需用費	2,750	0	2,750	
目 04 文書費	19,000	0	19,000	
10 需用費	19,000	0	19,000	
01 その他の需用費	19,000	0	19,000	
目 05 人事管理費	101,970	101,970	0	
08 旅費	101,970	101,970	0	
02 普通旅費	101,970	101,970	0	
項 03 選挙費	92,000	41,800	50,200	
目 02 選挙啓発費	4,000	0	4,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
目 03 参議院議員選挙費	88,000	41,800	46,200	
08 旅費	13,000	0	13,000	
02 普通旅費	13,000	0	13,000	

ZIB0030
ZIRB0030

財務部 浜松財務事務所

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
10需用費	円 47,000	円 41,800	円 5,200	
01その他の需用費	47,000	41,800	5,200	
11役務費	28,000	0	28,000	
款 04財務費	949,261,752	782,191,575	167,070,177	
項 01財務費	109,505,000	17,918,453	91,586,547	
目 03行政経営費	109,505,000	17,918,453	91,586,547	
08旅費	17,000	0	17,000	
02普通旅費	17,000	0	17,000	
10需用費	10,766,000	3,439,099	7,326,901	
01その他の需用費	10,766,000	3,439,099	7,326,901	
11役務費	548,000	68,918	479,082	
12委託料	98,061,000	14,383,160	83,677,840	
13使用料及び賃借料	73,000	27,276	45,724	
18負担金、補助及び交付金	40,000	0	40,000	
項 02徴税費	839,472,752	764,129,723	75,343,029	
目 01賦課徴収費	839,472,752	764,129,723	75,343,029	
01報酬	36,589,000	9,738,400	26,850,600	
03非常勤職員報酬	36,589,000	9,738,400	26,850,600	
03職員手当等	13,370,000	6,378,229	6,991,771	
01その他の職員手当等	13,370,000	6,378,229	6,991,771	
04共済費	12,841,000	3,098,603	9,742,397	
01地方公務員共済組合に対する負担金	2,834,000	890,498	1,943,502	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	10,007,000	2,208,105	7,798,895	
07報償費	153,000	0	153,000	
01その他の報償費	153,000	0	153,000	
08旅費	4,540,000	762,564	3,777,436	
01その他の旅費	1,800,000	283,740	1,516,260	
02普通旅費	2,740,000	478,824	2,261,176	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
10需用費	円 8,304,000	円 2,020,179	円 6,283,821	
01その他の需用費	8,304,000	2,020,179	6,283,821	
11役務費	48,374,600	28,103,992	20,270,608	
12委託料	155,000	0	155,000	
13使用料及び賃借料	734,000	173,604	560,396	
17備品購入費	242,000	0	242,000	
18負担金、補助及び交付 金	714,170,152	713,854,152	316,000	
項 03出納費	284,000	143,399	140,601	
目 02会計費	136,000	25,959	110,041	
08旅費	26,000	7,260	18,740	
02普通旅費	26,000	7,260	18,740	
10需用費	28,000	0	28,000	
01その他の需用費	28,000	0	28,000	
11役務費	69,000	15,447	53,553	
13使用料及び賃借料	13,000	3,252	9,748	
目 03集中事務費	148,000	117,440	30,560	
08旅費	35,000	5,600	29,400	
02普通旅費	35,000	5,600	29,400	
11役務費	2,500	1,340	1,160	
18負担金、補助及び交付 金	110,500	110,500	0	
款 06くらし・環境費	66,540	2,471	64,069	
項 02県民生活費	65,000	931	64,069	
目 01県民生活費	65,000	931	64,069	
11役務費	65,000	931	64,069	
項 03建築住宅費	1,540	1,540	0	
目 02建築安全推進費	1,540	1,540	0	
11役務費	1,540	1,540	0	
款 09経済産業費	4,527,850	433,607	4,094,243	

ZIB0030
ZIRB0030

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 濟 額	支 出 未 濟 額	摘 要
項 03 就業支援費	円 172,000	円 96,583	円 75,417	
目 01 就業支援費	172,000	96,583	75,417	
11 役務費	172,000	96,583	75,417	
項 05 農業費	201,000	89,000	112,000	
目 01 農業費	192,000	80,000	112,000	
11 役務費	192,000	80,000	112,000	
目 02 畜産業費	9,000	9,000	0	
11 役務費	9,000	9,000	0	
項 06 農地費	2,515,600	113,774	2,401,826	
目 01 農地費	2,515,600	113,774	2,401,826	
11 役務費	326,600	113,774	212,826	
12 委託料	2,189,000	0	2,189,000	
項 07 森林・林業費	1,635,000	130,000	1,505,000	
目 01 森林・林業費	1,635,000	130,000	1,505,000	
10 需用費	1,275,000	0	1,275,000	
01 その他の需用費	1,275,000	0	1,275,000	
11 役務費	360,000	130,000	230,000	
項 09 労働委員会費	4,250	4,250	0	
目 02 事務局費	4,250	4,250	0	
11 役務費	4,250	4,250	0	
款 10 交通基盤費	35,240,000	543,478	34,696,522	
項 03 道路費	4,965,000	153,000	4,812,000	
目 02 道路橋りょう新設改良費	4,965,000	153,000	4,812,000	
10 需用費	814,000	0	814,000	
01 その他の需用費	814,000	0	814,000	
11 役務費	413,000	153,000	260,000	
12 委託料	3,738,000	0	3,738,000	
項 04 河川砂防費	29,777,000	385,478	29,391,522	

ZIB0030
ZIRB0030

財務部 浜松財務事務所

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
目 02 河川改良費	円 28,210,000	円 150,000	円 28,060,000	
10 需用費	2,357,000	0	2,357,000	
01 その他の需用費	2,357,000	0	2,357,000	
11 役務費	454,000	150,000	304,000	
12 委託料	25,399,000	0	25,399,000	
目 03 海岸費	423,000	127,478	295,522	
11 役務費	423,000	127,478	295,522	
目 04 砂防費	1,113,000	77,000	1,036,000	
11 役務費	167,000	77,000	90,000	
12 委託料	946,000	0	946,000	
目 05 農林地すべり対策費	31,000	31,000	0	
11 役務費	31,000	31,000	0	
項 05 港湾費	5,000	5,000	0	
目 03 漁港整備費	5,000	5,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
項 06 都市費	493,000	0	493,000	
目 03 市街地整備費	493,000	0	493,000	
10 需用費	493,000	0	493,000	
01 その他の需用費	493,000	0	493,000	
款 15 諸支出金	1,293,000,000	853,676,371	439,323,629	
項 14 県税還付金	1,293,000,000	853,676,371	439,323,629	
目 01 県税還付金	1,293,000,000	853,676,371	439,323,629	
22 償還金、利子及び割引料	1,293,000,000	853,676,371	439,323,629	
計	2,295,079,811	1,641,597,512	653,482,299	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、令和4年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	農地費	農地費		7,153,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		555,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		6,117,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		13,116,000	
	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		42,894,260	
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		41,800	
計						69,877,060	
(14) 工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		3,428,700	
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		0	
計						3,428,700	
(16) 公有財産購入費							
計						0	
(17) 備品購入費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		134,200	
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		636,350	
計						770,550	
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		0	
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		1,500,065,544	
	一般	諸支出金	法人事業税交付金	法人事業税交付金		4,145,207,000	
	一般	諸支出金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金		370,007,654	
	一般	諸支出金	所得割交付金	所得割交付金		152,592,000	
	一般	諸支出金	田法による自動車取扱交付金	田法による自動車取扱後交付金		580	
	一般	諸支出金	軽油引取税交付金	軽油引取税交付金		6,243,771,780	
	一般	諸支出金	自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金		897,029,971	
	一般	経営管理費	出納費	集中事務費		107,500	
計						13,308,782,029	
(21) 補償、補填及び賠償金							
計						0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
					うち、前年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般	財務費	財務費	行政経営費	14,383,160	
計					14,383,160	
(14) 工事請負費						
計					0	
(16) 公有財産購入費						
計					0	
(17) 備品購入費						
計					0	
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	財務費	徴税費	賦課徴収費	713,854,152	
	一般	財務費	出納費	集中事務費	110,500	
計					713,964,652	
(21) 補償、補填及び賠償金						
計					0	

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会浜松事業所	円 839,520	円 818,400	円 0	円 818,400	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.4.26 R6.6.21 小計	円 653,400 165,000 818,400	電気事業法に基づく自家用電気工作物の点検	随契 1号 (少額)
2	設備保守管理等業務	中部ビル保善㈱	18,947,500	17,600,000	△ 613,140	16,986,860	一般	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.30 R6.6.28 R6.7.30 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.30 R6.11.28 R6.12.25 R7.1.30 R7.2.28 R7.3.28 R7.4.21	1,094,830 1,151,700 1,226,830 2,148,080 1,327,700 1,485,000 1,275,450 1,336,500 1,226,830 2,186,140 1,112,100 1,415,700	庁舎の設備保守管理 建築物における衛生的環境の確保に関する法に基づく点検 空気環境の測定、貯水槽・汚水槽等の水槽清掃等	
3	消防設備保守点検業務	明光電気㈱	5,962,000	5,115,000	0	5,115,000	指名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.11.5 R7.4.25 小計	1,831,200 3,283,800 5,115,000	自動火災報知器・誘導灯・消火器消化栓設備の保守点検	
4	清掃業務	中部ビル保善㈱	8,435,900	5,739,800	0	5,739,800	指名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.30 R6.6.28 R6.7.30 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.30 R6.11.28 R6.12.25 R7.1.30 R7.2.28 R7.3.28 R7.4.21	434,500 434,500 445,500 434,500 434,500 434,500 434,500 687,500 696,300 434,500 434,500 434,500	総合庁舎内の清掃 日常清掃 毎日 定期清掃 床面 年1回 ガラス 年1回	
									小計	5,739,800		

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
				当初額	変更増減額	計							
5	警備業務	エスピートーム株浜松営業所	28,862,900	21,659,000	0	21,659,000	一般	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.30 R6.7.3 R6.7.30 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.30 R6.11.28 R6.12.25 R7.1.30 R7.2.28 R7.3.28 R7.4.25	1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,848,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 小計	1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,848,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 1,793,000 21,659,000	庁舎の警備業務 駐車場管理 庁舎案内	随契 8号 (不落)
6	空調装置保守点検業務	日管機	7,514,100	7,370,000	0	7,370,000	指名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.10.30 R7.1.30 R7.4.21	3,685,000 1,842,500 1,842,500	3,685,000 1,842,500 1,842,500	空気調和設備の保守点検	
7	昇降機保守管理業務	フジテック株静岡支店	5,479,100	5,016,000	0	5,016,000	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.30 R6.6.28 R6.7.30 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.30 R6.11.28 R6.12.25 R7.1.30 R7.2.28 R7.3.28 R7.4.25	418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 小計	418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 418,000 	昇降機保守点検	随契 2号 (不適)

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
8	自動扉保守点検業務	寺岡オートドアシステム(株)浜松営業所	474,100	418,000	0	418,000	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.8.7 R6.10.30 R7.1.30 R7.4.21	104,500 104,500 104,500 104,500 小計 418,000	自動扉保守点検	随契1号(少額)
9	廃棄物搬出処理業務	株三共	537,900	348,480	0	348,480	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.10.30 R7.4.25	174,240 174,240 小計 348,480	廃棄物の搬出処理	随契1号(少額)
10	一般電話設備保守管理業務	西日本電信電話㈱静岡支店	1,216,600	1,155,000	0	1,155,000	随契	R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.25	1,155,000 1,155,000 小計 1,155,000	一般電話の設備保守管理	随契2号(不適)
11	庭園管理業務	天龍造園建設㈱	3,531,000	3,410,000	682,000	4,092,000	指名	R6.6.3 ～ R7.3.28	R6.10.30 R7.4.21	1,540,000 2,552,000 小計 4,092,000	樹木の施肥消毒、刈込み	
12	電話交換機用直流電源設備保守点検業務	富澤電池産業㈱	83,600	83,600	0	83,600	随契	R6.10.29 ～ R6.12.20	R7.1.28	83,600 83,600 小計 83,600	電話交換機用直流電源設備の点検	随契1号(少額)
13	産業廃棄物収集運搬・処分	株ホクセイ	96,360	96,360	0	96,360	随契	R6.11.7 ～ R7.3.14	R7.2.17	96,360 96,360 小計 96,360	廃蛍光管類、廃乾電池類の処分	随契1号(少額)
14	建築基準法第12条に基づく定期点検業務(建築・建築設	鷹野設計㈱	738,100	738,100	0	738,100	随契	R6.12.9 ～ R7.3.21	R7.4.11	738,100 738,100 小計 738,100	建築基準法第12条第4項の規定による点検	随契1号(少額)
15	廃油処理業務	東名興産㈱	60,280	41,800	0	41,800	随契	R7.1.20 ～ R7.3.14	R7.3.11	41,800 41,800 小計 41,800	廃油の処分	随契1号(少額)

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
16	産業廃棄物 収集運搬・ 処分	株ミダック こなん	99,330	99,330	0	99,330	随契	R6.11.1 ～ R7.1.31	R6.12.2 小計	99,330 99,330	不用品の 処分	随契 1号 (少額)
17	産業廃棄物 収集運搬・ 処分	株ミダック こなん	99,330	99,330	0	99,330	随契	R7.2.13 ～ R7.3.28	R7.4.21 小計	99,330 99,330	不用品の 処分	随契 1号 (少額)
	事務関係計	17件	82,977,620	69,808,200	68,860	69,877,060				69,877,060		
	合 計	17件	82,977,620	69,808,200	68,860	69,877,060				69,877,060		

委託料に関する調査

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出行年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会浜松事業所	円 674,520	円 674,520	円 0	円 674,520	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.4.25 小計	円 674,520 674,520	電気事業法に基づく自家用電気工作物の点検	随契 1号 (少額)
2	設備保守管理等業務	中部ビル保善㈱	21,155,200	20,240,000	0	20,240,000	一般	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.27 R7.7.30 小計	1,390,070 1,446,500 1,535,270 4,371,840	庁舎の設備保守管理 建築物における衛生的環境の確保に関する法に基づく点検 空気環境の測定、貯水槽・污水槽等の水槽清掃等	
3	消防設備保守点検業務	明光電気㈱	6,789,200	5,687,000	0	5,687,000	指名	R7.4.1 ～ R8.3.31			自動火災報知器・誘導灯・消火器消化栓設備の保守点検	
4	清掃業務	中部ビル保善㈱	11,597,300	9,790,000	0	9,790,000	一般	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.27 R7.7.30 小計	677,600 677,600 694,100 2,049,300	総合庁舎内の清掃 日常清掃 毎日 定期清掃 床面 年1回 ガラス年1回	
5	警備業務	エスピートーム㈱浜松営業所	33,401,500	23,824,900	0	23,824,900	一般	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.27 R7.7.30 小計	1,970,100 1,970,100 1,970,100 5,910,300	庁舎の警備業務 駐車場管理 庁舎案内	
6	空調装置保守点検業務	ヤマザキ・ジー・エー㈱	14,588,200	9,055,200	0	9,055,200	一般	R7.4.1 ～ R8.3.31			空気調和設備の保守点検	
7	昇降機保守管理業務	フジテック㈱静岡支店	6,109,400	5,068,800	0	5,068,800	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.27 R7.7.30 小計	422,400 422,400 422,400 1,267,200	昇降機保守点検	随契 2号 (不適)

委託料に関する調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
8	自動扉保守点検業務	寺岡オート・ドアシステム㈱浜松営業所	496,100	440,000	0	440,000	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.7.30 小計	110,000 110,000	自動扉保守点検	随契1号(少額)
9	廃棄物搬出処理業務	㈱ミダックライナー	562,100	346,104	0	346,104	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31			廃棄物の搬出処理	随契1号(少額)
10	一般電話設備保守管理業務	NTT西日本(㈱)静岡支店	2,075,040	1,973,400	0	1,973,400	随契	R7.4.1 ～ R8.3.31			一般電話の設備保守管理	随契2号(不適)
11	庭園管理業務	天龍造園建設㈱	3,568,400	3,410,000	0	3,410,000	指名	R7.6.2 ～ R8.3.30			樹木の施肥消毒、刈込み	
	事務関係計	11件	101,016,960	80,509,924	0	80,509,924				14,383,160		
	合 計	11件	101,016,960	80,509,924	0	80,509,924				14,383,160		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	安全運転管理協会会費	浜松中央地区安全運転管理協会	協会会則	地区的交通安全に関する各種事業の展開、機関紙等の発行	円 85,000	R6. 5. 21
2	税務推進協議会分担金	浜松東税推進協議会	浜松東税務推進協議会規約	国及び市との税務協力と職員の資質向上	67,500	R6. 6. 21
		浜松西税務推進協議会	浜松西税務推進協議会規約		82,500	R6. 7. 2
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法第108条の2第1項	交通安全管理者の意識啓発のための研修	22,500	R6. 7. 19
4	人間ドック参加負担金	地方職員共済静岡県支部長	会計年度任用職員等の人間ドック実施通知	会計年度職員の健康促進	28,000	R7. 3. 21
計		5件			285,500	

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	安全運転管理協会会費	浜松中央地区安全運転管理協会	協会会則	地区的交通安全に関する各種事業の展開、機関紙等の発行	円 85,000	R7. 5. 16
2	税務推進協議会分担金	浜松東税推進協議会	浜松東税務推進協議会規約	国及び市との税務協力と職員の資質向上	67,500	R7. 6. 20
		浜松西税務推進協議会	浜松西税務推進協議会規約		82,500	R7. 6. 26
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法第108条の2第1項	交通安全管理者の意識啓発のための研修	25,500	R7. 7. 29
計		4件			260,500	

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税徵收取扱費等交付金	浜松市外1市	地方税法第47条	個人県民税の賦課徵収は各市が個人市民税の賦課徵収と併せて行っているため、その徵收取扱費を交付
2	法人事業税交付金	浜松市外6市1町	地方税法第72条の76	法人事業税の納付額（超過課税分を除く）に100分の7.7を乗じて得た額を各市町の従業員数で按分した額を交付
3	ゴルフ場利用税交付金	浜松市外6市1町	地方税法第103条	（ゴルフ場利用税のうち、納入された税額）×（10分の7）をゴルフ場所在市町に交付
4	自動車税環境性能割交付金	浜松市外1市	地方税法第177条の6第1項及び第2項	(納付された自動車環境性能割額から事務費5%を控除した額) × (100分の47、ただし指定市には100分の82) を市に交付
5	軽油引取税交付金	浜松市	地方税法第144条の60第1項	(納入又は納付された軽油引取税の90%) × (県内国・県道の補正後道路面積に対する指定市内の国・県道の補正後道路面積の占める割合) を指定市に交付
6	所得割交付金	浜松市	地方税法附則第7条の4	県費負担教職員制度の見直しによる税源移譲に伴う退職所得分離課税に係る個人県民税相当額を指定市に交付
7	旧法による自動車取得税交付金	浜松市外1市	改正前の地方税法第143条第1項及び第2項	都道府県に納付された税額の100分の95のうち、10分の7を市町村に交付
	計			

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税徵收取扱費等交付金	浜松市外1市	地方税法第47条	個人県民税の賦課徵収は各市が個人市民税の賦課徵収と併せて行っているため、その徵收取扱費を交付
	計			

支 出 調

(令和6年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		適 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 1,499,887,544	R6. 5. 1	円 704,860,532	R6. 5. 14	円 704,860,532	-	-	
	R6. 10. 31	円 795,027,012	R6. 11. 13	円 795,027,012			
円 4,145,207,000	R6. 8. 26	2,031,670,000	R6. 8. 30	2,031,670,000	-	-	
	R6. 12. 19	902,672,000	R6. 12. 26	902,672,000			
	R7. 3. 24	1,210,865,000	R7. 3. 31	1,210,865,000			
円 370,007,654	R6. 8. 23	153,959,292	R6. 8. 30	153,959,292	-	-	
	R6. 12. 19	117,983,230	R6. 12. 26	117,983,230			
	R7. 3. 24	98,065,132	R7. 3. 31	98,065,132			
円 897,029,971	R6. 8. 23	331,417,641	R6. 8. 30	331,417,641	-	-	
	R6. 12. 19	277,288,722	R6. 12. 26	277,288,722			
	R7. 3. 24	288,323,608	R7. 3. 31	288,323,608			
円 6,243,771,780	R6. 8. 23	2,675,041,235	R6. 8. 30	2,675,041,235	-	-	
	R6. 12. 19	1,948,692,308	R6. 12. 26	1,948,692,308			
	R7. 3. 24	1,620,038,237	R7. 3. 31	1,620,038,237			
152,592,000	R7. 3. 6	152,592,000	R7. 3. 31	152,592,000	-	-	
580	R7. 3. 24	580	R7. 3. 31	580	-	-	
13,308,496,529				13,308,496,529			

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		適 要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 713,704,152	R7. 4. 30	円 713,704,152	R7. 5. 14	円 713,704,152	-	-	
713,704,152				713,704,152			

建 築 工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
1	資産経営費	浜松総合庁舎水道メーター更新工事	浜松市中央区 中央一丁目 地内	円 814,000	円 744,700	円 0	円 744,700
2	資産経営費	浜松総合庁舎男性用トイレ入口ドア設置工事	浜松市中央区 中央一丁目 地内	1,980,000	1,980,000	0	1,980,000
3	資産経営費	浜松総合庁舎台所水栓更新工事	浜松市中央区 中央一丁目 地内	704,000	704,000	0	704,000
		合計	3件	3,498,000	3,428,700	0	3,428,700

令和7年度 なし

事 調

(令和6年度)

契約 締結 方法	受注者	着 成(予定) 年 月 日	手 支 出 済 額	工事概要	公有財 産台帳	摘要
随契	日管(株)	R6.10.10 R7.1.24	円 744,700	有効期限到来による 水道メーター2台の更 新	—	令達年月日 R6.4.1 最終支払年月日 R7.3.28 随契1号(少額)
随契	山平建設(株)	R6.12.3 R7.3.5	1,980,000	男性トイレ入口にドア を設置(3箇所)	—	令達年月日 R6.11.12 最終支払年月日 R7.4.1 随契1号(少額)
随契	(株)中部技術サー ビス浜松支店	R7.1.10 R7.3.7	704,000	故障又は老朽化して いる台所の水栓7台の 更新	—	令達年月日 R6.4.1 最終支払年月日 R7.4.11 随契1号(少額)
			3,428,700			

公 有 財 产 調

(令和6年度)

区 分	R6年3月31日 現 在		増		減		R7年3月31日 現 在		摘要
	数量又は 面 積	台帳価額	数量又は 面 積	台帳価額	数量又は 面 積	台帳価額	数量又は 面 積	台帳価額	
行政財産		千円 5,017,968		千円 2,285		千円 131,483		千円 4,888,770	
土地	m ² 13,545.20	千円 2,691,296	m ² 0	千円 0	m ² 0	千円 0	m ² 13,545.20	千円 2,691,296	
立木竹	本 123	千円 6,684	本 0	千円 0	本 0	千円 0	本 123	千円 6,684	
建 物	m ² 2,423.94	千円 0	m ² 0.00	千円 0.00	m ² 129,299	千円 2,423.94	m ² 1,925,702	千円 16,916.05	
工作物	個 71	千円 264,987	個 1	千円 2,285	個 2	千円 2,184	個 70	千円 265,088	
公有財産に 準ずるもの		千円 596		千円 0		千円 0		千円 596	
電 話 加入権	本 17	千円 596	本 0	千円 0	本 0	千円 0	本 17	千円 596	

公 有 財 产 調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区 分	R7年3月31日 現 在		増		減		R7年7月31日 現 在		摘要
	数量又は 面 積	台帳価額	数量又は 面 積	台帳価額	数量又は 面 積	台帳価額	数量又は 面 積	台帳価額	
行政財産		千円 4,888,770		千円 0		千円 0		千円 4,888,770	
土地	m ² 13,545.20	千円 2,691,296	m ² 0	千円 0	m ² 0	千円 0	m ² 13,545.20	千円 2,691,296	
立木竹	本 123	千円 6,684	本 0	千円 0	本 0	千円 0	本 123	千円 6,684	
建 物	m ² 2,423.94	千円 0	m ² 0	千円 0	m ² 0	千円 0	m ² 2,423.94	千円 1,925,702	
	m ² 16,916.05	1,925,702	m ² 0	0	m ² 0	0	m ² 16,916.05		
工作物	個 70	千円 265,088	個 0	千円 0	個 0	千円 0	個 70	千円 265,088	
公有財産に 準ずるもの		千円 596		千円 0		千円 0		千円 596	
電 話 加入権	本 17	千円 596	本 0	千円 0	本 0	千円 0	本 17	千円 596	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額 (契約日)	(契約額の年度別内訳)			
				3年度	4年度	5年度	6年度
債務負担行為	該当なし			円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機 賃貸借・使用契約 (契約日) R3.4.1	電子複写機の 賃貸借及び使用	244,200	48,840	48,840	48,840	48,840

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量 又は 面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使 用 許 可 期 間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・ 使 用 許 可 目 的	
				台 帳	現況		単価	年 額				
1	建物	事務所建	浜松市中央区 中央一丁目 12番1号	鉄骨鉄筋コンクリート地上 11階地下2階		m ²	円	円 免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	(一財)静岡県職員 互助会代表理事	食堂喫茶	
2	〃	〃	〃	〃			114.82		免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県職員組合西 遠支部長	書記局 売店
3	〃	〃	〃	〃			150.93		免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	(公財)浜名湖総合 環境財団理事長	事務室
4	〃	〃	〃	〃			146.04		免 除	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡県住宅供給公 社理事長	事務室
5	〃	〃	〃	〃			63.36		免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県道路公社理 事長	事務室
6	〃	〃	〃	〃		1,689.00		14,347,520	R7.4.1 ～ R8.3.31	浜松市長	事務室 (児童相 談所等)	
7	〃	〃	〃	〃			24.25		免 除	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡労働局総務部 長	しづおか ジョブス テーション
8	〃	〃	〃	〃			4.90		25,090	R7.4.1 ～ R8.3.31	浜松市長	母子自立 支援セン ター
9	〃	〃	〃	〃			82.84		703,690	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡労働局総務部 長	マザーズ コーナー
10	〃	〃	〃	〃			6.60		免 除	R7.4.1 ～ R8.3.31	(公社)静岡県農業 振興公社理事長	執務場所
11	〃	〃	〃	〃			1.00		8,490	R7.4.1 ～ R10.3.31	(一社)静岡県肢体 不自由児者父母の 会連合会長	飲料水自 動販売機 (1台)
12	〃	〃	〃	〃			0.13		免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	NTT西日本(株) 静岡支店長	電気通信 線路設備
13	〃	〃	〃	〃			0.02		160	R7.4.1 ～ R10.3.31	中部テレコミニケー ション(株) ソリューション建設部 長	電気通信 設備
14	〃	〃	〃	〃			5.00		811,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	コカ・コーラボトラーズジャ パン(株)ベンディング中部 日本地区統括部ベンディング 浜松支店長	飲料水自 動販売機 (3台)
15	土地		浜松市中央区 中央一丁目 12番1号	宅地	宅地	13.23		免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県職員組合西遠支部長	駐車場	

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量 又は 面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使 用 許 可 期 間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・ 使 用 許 可 目的
				台 帳	現況		単価	年 額			
16	土地		浜松市中央区 中央一丁目 12番1号	宅地	宅地	m ² 26.46	円	円 免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	(公財)浜名湖総合 環境財団理事長	駐車場
17	"		"	"	"	39.69		免 除	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡県住宅供給公社 理事長	駐車場
18	"		"	"	"	26.46		免 除	R7.4.1 ～ R10.3.31	静岡県道路公社理 事長	駐車場
19	"		"	"	"	198.45		1,207,960	R7.4.1 ～ R8.3.31	浜松市長	駐車場 (児童相 談所等)
20	"		"	"	"	396.90		2,415,930	R7.4.1 ～ R8.3.31	国10官署の長	駐車場
21	"		"	"	"	13.23		免 除	R7.4.1 ～ R8.3.31	(公社)静岡県農業 振興公社理事長	駐車場
22	"		"	"	"	0.42		免 除	R4.12.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグ リッド(株)浜松 営業所長	電気供給 設備
23	建物	事務 所建	浜松市中央区 中央一丁目 12番1号	鉄骨鉄筋コン クリート地上 11階地下2階		30.72		無 償	R7.4.1 ～ R10.3.31	電子県庁課長	S D O サーバー
24	"	"	"	"		0.03		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	こども家庭課長	電話機及 び回線
25	"	"	"	"		11.76		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	障害者政策課長	授産製品 販売促進 等
26	"	"	"	"		63.39		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	地域医療課長	ナースセ ンター
27	"	"	"	"		4.90		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	こども家庭課長	県母子自 立支援セ ンター
28	"	"	"	"		47.91		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	危機対策課長	防災シス テム
29	"	"	"	"		0.16		無 儻	R7.4.1 ～ R10.3.31	浜松土木事務所長	アンテナ

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量 又は 面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使 用 許 可 期 間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・ 使 用 許 可 目的	
				台 帳	現況		単価	年 額				
30	建物	事務所建	浜松市中央区中央一丁目12番1号	鉄骨鉄筋コンクリート地上11階地下2階		m ²	円	円	R6.1.26 ～ R8.3.31	浜松土木事務所長	衛星パラボラ	
31	"	"	"	"	"		48.63		無 償	R7.4.1 ～ R8.3.31	行政経営課長	サテライトオフィス
32	"	"	"	"	"		0.57		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	危機対策課長	防災映像情報システム等
33	"		"	"	"		11.21		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	文化政策課長	障害者文化芸術活動支援センター
34	"	"	"	"	"		1.11		無 儻	R5.4.1 ～ R8.3.31	技術調査課長	光回線用機器の設置
35	"	"	"	"	"		0.21		無 儻	R5.4.1 ～ R8.3.31	農業戦略課長	光回線用機器の設置
36	"	"	"	"	"		0.93		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	危機対策課長	防災映像情報システム等
37	土地		浜松市中央区中央一丁目12番1号	宅地	宅地	13.23		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	障害者政策課長	駐車場	
38	"		"	"	"	7.01		無 儻	R7.4.1 ～ R10.3.31	環境放射線監視センター所長	モニタリングポスト	
39	"		"	"	"	0.43		無 儻	R7.4.1 ～ R10.3.31	危機対策課長	表示板	
40	"		"	"	"	13.23		無 儻	R6.4.1 ～ R9.3.31	文化政策課長	駐車場	
41	"		"	"	"	19.66		無 儻	R5.10.16 ～ R8.3.31	エネルギー政策課長	EV充電器	
42	"		"	"	"	13.23		無 儻	R7.4.1 ～ R8.3.31	盛土対策課長	駐車場	
43	"		"	"	"	3.59		無 儻	R6.10.9 ～ R6.11.1	浜松市中央区選挙管理委員会委員長	選挙ポスター掲示場	
44	"		"	"	"	4.30		無 儻	R7.6.20 ～ R7.7.25	"	"	
合 計								19,519,840				

備品・図書調

(令和 6年度)

1 / 1 頁

所属 0000101129 経営管理部 浜松財務事務所

区分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
01-02 台類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-03 いす類	137	(0) 1	134,200	(0) 1	0	137
01-04 収納保管庫類	30	(0) 3	378,950	(0) 0	0	33
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	16	(1) 1	0	(1) 3	0	14
01-99 その他の応用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	16	(0) 2	257,400	(0) 0	0	18
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	6	(0) 6	0	(0) 6	0	6
50-01 図書	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
計	308	(1) 13	770,550	(1) 10	0	311

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和7年度)

1 / 1 頁

所属 0000112128 財務部 浜松財務事務所

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 7月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
01-02 台類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-03 いす類	137	(0) 0	0	(0) 0	0	137
01-04 収納保管庫類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
01-99 その他の応用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	18	(2) 2	0	(0) 0	0	20
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-03 電気試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
50-01 図書	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
計	311	(2) 2	0	(0) 0	0	313

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-13	調理器具	スチームコンベクションオーブン ホシザキ MIC-6SC3	常時使用	令和3年2月	円 1,441,000
2	05-04	その他の分析 化学機器	蛍光比色計 マークテック FC-200	常時使用	令和5年7月	1,034,000
3	01-02	カウンター	カウンター一式 イトーキ	常時使用	平成元年3月	1,016,800
4	05-04	その他の分析 化学機器	蛍光比色計 島津 FC-100	常時使用	平成3年2月	937,300
5	05-04	その他の分析 化学機器	蛍光比色計 島津 FC-100	保管	平成3年2月	937,300
6	01-01	平机	平机 会議机	常時使用	平成元年3月	865,100
7	01-02	カウンター	カウンター イトーキ	常用使用	平成元年3月	603,950
8	01-04	書類収納庫	書類収納庫 オカムラ	常時使用	平成元年3月	597,000
9	01-02	カウンター	カウンター イトーキ	保管	平成元年3月	469,450
10	01-13	加熱器具	オーブン付ガスレンジ タニコー NR1532	常時使用	平成20年1月	451,500
11	01-04	書類収納庫	書類収納庫 イトーキ	常時使用	平成元年3月	448,900
12	01-02	カウンター	カウンター一式 イトーキ	常時使用	平成元年3月	443,200
13	01-02	カウンター	カウンター イトーキ	常時使用	平成元年3月	430,200
14	01-02	カウンター	カウンター一式 イトーキ	常時使用	平成元年3月	429,150
15	01-02	カウンター	カウンター イトーキ	常時使用	平成元年3月	429,150
16	01-02	カウンター	カウンター イトーキ ローカウンター	常時使用	平成10年3月	420,000
17	01-02	カウンター	カウンター一式 イトーキ	保管	平成元年3月	415,000
18	01-02	カウンター	カウンター イトーキ	保管	平成元年3月	409,600
19	01-02	カウンター	カウンター イトーキ	常時使用	平成元年3月	409,600
20	01-13	冷蔵(凍)庫	冷蔵(凍)庫 ホシザキ	常時使用	令和元年7月	399,600

別 冊

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

浜 松 財 務 事 務 所

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘要
1	所 長	鈴木一志	所総括	□□□	年月 □.□	
2	次 長	三浦聰	所総括補佐	□□□	□.□	
3	徴収統括官	兼子竜也	徴収統括	□□□	□.□	

総務課

4	総務課長	植田祥宏	課総括	□□□	□.□	
5	総務班 班 長	大石剛	班総括、会計年度任用職員の任用、衛生委員会	□□□	□.□	
6	総括主査	小長井浩之	交通安全、物品調達、公用車管理、選挙	□□□	□.□	
7	主 任	鈴木規世	物品、文書、旅費、福利厚生	□□□	□.□	
8	主 任	鈴木章宏	総合庁舎の維持、管理	□□□	□.□	
9	主任技能員	山本勝也	公用車運行・管理	□□□	□.□	
10	主 事	阿部浩三	ワークステーション	□□□	□.□	
11	主 事	青山遙輝	物品調達、公用車管理	□□□	□.□	
12	主 事	中川侑樹	予算、経理、財産	□□□	□.□	

管理課

13	管理課長	榛葉邦子	課総括	□□□	□.□	
14	課長代理	松下智之	税務広報、税務研修、個人住民税対策	□□□	□.□	
15	管理班 班 長	加藤隆弘	班総括、個人県民税、現金領収	□□□	□.□	
16	総括主査	河野吉彦	個人事業税、軽油引取税、県たばこ税、狩猟税、歳入歳出外現金、受託証券処理	□□□	□.□	
17	主 査	碓井宏彰	法人県民税、法人事業税	□□□	□.□	
18	主 査	島津正樹	不動産取得税、鉱区税、ゴルフ場利用税	□□□	□.□	
19	主 査	若林真気子	法人県民税、法人事業税	□□□	□.□	
20	主 事	鈴木洸之介	法人県民税、法人事業税、県税未受領還付金処理	□□□	□.□	

納税第1課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
21	納税第1課長	戸塚清乃	課総括	□□□	□.□	年月
22	納税第1班 班長	鳥居春仁	班総括、自動車税收入率向上対策	□□□	□.□	
23	主幹	長谷川敏久	自動車税滞納整理	□□□	□.□	
24	主査	宮川まり	自動車税滞納整理	□□□	□.□	
25	主査	大庭広治	自動車税一斉催告	□□□	□.□	
26	主任	瀧谷美紀	納税貯蓄組合、納税表彰	□□□	□.□	
27	主事	齊藤桃香	延滞金減免	□□□	□.□	
28	主事	飯塚豊大	自動車税滞納整理	□□□	□.□	
29	納税第2班 班長	宮本信子	班総括、高額滞納総括及び情報収集	□□□	□.□	
30	主幹	小澤普一	-	□□□	□.□	
31	主査	朝比奈万友美	公売事務	□□□	□.□	
32	主任	青柳和宏	徵收猶予、換価猶予	□□□	□.□	
33	主任	大澤史織	自動車税滞納整理	□□□	□.□	
34	主任	内山倫史	差押件数及び換価等の集計	□□□	□.□	

納税第2課

35	納税第2課長	伊藤滋教	課総括	□□□	□.□	
36	納税班 班長	竹島隆弘	班総括	□□□	□.□	
37	主査	金子博之	審査請求、個人事業税の口座振替	□□□	□.□	
38	主査	奥山信幸	交付要求、参加差押	□□□	□.□	
39	主任	秋田信浩	自動車税の課税保留、引継・引受	□□□	□.□	
40	主任	岩堀一弘	執行停止	□□□	□.□	
41	主任	中村優之	滞納整理機構との調整、延滞金減免、欠損処分	□□□	□.□	
42	主任	大津康士朗	公売事務	□□□	□.□	
43	主事	帆足花恵	予算要求、税収見込算定	□□□	□.□	
44	主事	伊藤瑞季	課内処務、情報把握	□□□	□.□	
45	主事	長谷川未於	預金電子照会取りまとめ	□□□	□.□	

自動車税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
46	自動車税課長	今橋美千代	課総括	□□□	□.□	年月
47	自動車税班 班長	八木真弓	班総括、企画調整、 納税通知書・督促状発付	□□□	□.□	
48	主幹	佐藤安希子	収納データ管理、 住所変更届の入力及びチェック	□□□	□.□	
49	主査	森田晋一郎	調定、課税保留、大口一括納付	□□□	□.□	
50	主査	井出久美子	減免(身体障害者減免を除く)、課税免除	□□□	□.□	
51	主査	松浦朋子	過誤納金の還付充当、 口座振替納税	□□□	□.□	
52	主任	鈴木智子	—	□□□	□.□	
53	主事	清水悠	身体障害者減免	□□□	□.□	
54	主事	齋藤大夢	返戻調査、納期変更、公示送達	□□□	□.□	
55	自動車税分室 自動車税室長	木野寿美子	自動車税分室総括、 電算帳票等の照合修正	□□□	□.□	
56	主査	内山知子	身体障害者等減免、課税免除	□□□	□.□	
57	主事	伊藤杏	調定、過誤納金の還付充当	□□□	□.□	

直税第1課

58	直税第1課長	有友和浩	課総括	□□□	□.□	
59	法人課税班 班長	山崎雅治	班総括、企画調整、争訟、 税収見込	□□□	□.□	
60	主査	高林恵梨子	—	□□□	□.□	
61	主査	三宅啓史	法人二税及び特別法人事業税の申告受 理・審査、中間申告処理、減免	□□□	□.□	
62	主査	大石陽祐	外形課税法人調査、自主決定法人(医 療法人等)調査、分割基準調査	□□□	□.□	
63	主任	大庭幹晴	調査計画の策定・進行管理、外形課税 法人調査	□□□	□.□	
64	主任	藤田馨	法人二税及び特別法人事業税の更正・ 決定・是認、修正申告書の審査	□□□	□.□	
65	主任	大石穂	法人二税及び特別法人事業税の更正・ 決定・是認	□□□	□.□	
66	主任	池谷梨加	法人二税及び特別法人事業税の申告受 理・審査、法人設立届出の受理	□□□	□.□	
67	主事	富岡獎太郎	法人二税及び特別法人事業税の申告受 理・審査、変更届出の受理	□□□	□.□	
68	主事	大角晋一郎	外形課税法人調査、収入金課税法人申 告書の審査・入力	□□□	□.□	
69	個人課税班 班長	内田直希	班総括、企画調整、税収見込、 三税協力	□□□	□.□	
70	主査	倉地美穂子	個人事業税に係る課税資料収集・審査	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
71	主査	曾根さやか	個人事業税に係る課税資料収集・審査、開・廃業及び変更届の受理	□□□	□.□	
72	主任	内山透	個人事業税に係る課税資料収集・審査、個人事業税の調定	□□□	□.□	
73	主任	宮越真衣	個人事業税に係る課税資料収集・審査、開・廃業及び変更届の受理	□□□	□.□	
一	主査	平野雅裕	外形課税法人調査	□□□	□.□	
一	主査	鈴木章弘	外形課税法人調査	□□□	□.□	
一	主任	清水初美	外形課税法人調査	□□□	□.□	
一	主任	山下哲宏	外形課税法人調査	□□□	□.□	
一	主事	鈴木みづき	外形課税法人調査	□□□	□.□	
一	主事	松本磨実	外形課税法人調査	□□□	□.□	

直税第2課

74	直税第2課長	開発康晴	課総括	□□□	□.□	
75	家屋評価班 班長	石田貴子	班総括、企画・調整、争訟、評価分税収見込(浜松財務管内)	□□□	□.□	
76	主査	安藤未来男	市町への価格決定通知	□□□	□.□	
77	主査	中川静香	非課税及び減免処理、評価分税収見込(磐田財務管内)	□□□	□.□	
78	主査	小林宏美	納期内納付の指導、評価研修、磐田財務との連絡調整	□□□	□.□	
79	主任	山本勝正	評価分課税資料収集・整理	□□□	□.□	
80	主任	高橋公志	市町への価格決定通知	□□□	□.□	
81	主事	志村育美	家屋評価調書の整理	□□□	□.□	
82	主事	栗田菜瑠実	評価分の納税通知書発送	□□□	□.□	
83	主事	加藤みなみ	評価分の納税通知書発送	□□□	□.□	
84	主事	永井陽生	家屋評価台帳の作成・管理	□□□	□.□	
85	主事	石川太陽	評価分の調定	□□□	□.□	
86	不動産承継班 班長	田辺晃世	班総括、企画・調整、争訟、承継分税収見込、減免、課税免除	□□□	□.□	
87	主幹兼 総括主査	守屋あけみ	市通知分事務、非課税、登記済通知データによる課税処理	□□□	□.□	
88	主査	松本道子	徵收猶予、公示送達、納期限変更、遺贈及び財産分与による取得	□□□	□.□	
89	主査	磯部友孝	農地法5条許可等の課税調査、保留地の取得、仮換地の価格調査	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
90	主任	松本守弘	マンション等の調査及び課税共有物分割による取得、鉱区税	□□□	□.□	年月
91	主事	杉山愛弥	高額事前通知、リゾートマンションの調査、調定・納税通知書発送、税務広報、事前減額申請の処理	□□□	□.□	

間税課

92	間税課長	吉川俊康	課総括	□□□	□.□	
93	課長代理	水谷幸夫	課長の補佐、他財務事務所や行政機関との連絡・調整	□□□	□.□	
94	課税調査班 班長	内田守	班総括、争訟、徴収猶予、課税標準調査計画(ゴルフ・軽油)、製造承認、地方消費税	□□□	□.□	
95	主査	畠田聰	軽油引取税申告書及び報告書の受付・審査、調定、課税免除等	□□□	□.□	
96	主査	伊藤元宏	在庫・比色・比重調査、路上抜取調査、他県に関する違法混和軽油の通報システム等、軽油特徴者登録	□□□	□.□	
97	主任	小川好伸	免税軽油、狩猟税	□□□	□.□	
98	主任	天野千晴	-	□□□	□.□	
99	主任	西野知紗子	ゴルフ場利用税(特徴者報償金・市町交付金・調定)	□□□	□.□	
100	主事	赤阪菜々海	課税済軽油の流通経路調査、特徴者報償金、市町交付金、更正・決定事前通報システムに関する調査	□□□	□.□	
101	主事	山田唯夢	免税軽油、軽油更正請求、徴収不能還付、軽油諸報告、廃油処理、軽油分析依頼	□□□	□.□	
102	査察主幹兼 査察調査班班長	黒柳明	班総括、争訟、犯則事件、他県との通報システム、不正軽油110番通報、官公庁への協力要請	□□□	□.□	
103	査察主幹兼査察 調査班総括主査	大石公明	輸入軽油、特別調査、課税標準等調査	□□□	□.□	
104	主査	山田容子	在庫・比色・比重調査、査察業務にかかる調定・流通経路調査	□□□	□.□	
105	主査	栗島佑季	ローリー台帳管理、路上抜取調査の支援	□□□	□.□	
平均年数					2.06	

会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	藤井聰子	文書収受等一般事務	□□□	年月 □.□	
2	会計年度任用職員	石野郁子	ワークステーション作業・運営補助	□□□	□.□	
3	会計年度任用職員	川島とも子	ワークステーション作業・運営補助	□□□	□.□	
4	会計年度任用職員	内山陽葉	ワークステーション	□□□	□.□	
5	会計年度任用職員	井手涼太	ワークステーション	□□□	□.□	
6	会計年度任用職員	志田陽子	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
7	会計年度任用職員	藤原祐美子	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
8	会計年度任用職員	熊取谷和美	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
9	会計年度任用職員	小閑香織	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
10	会計年度任用職員	中野美和	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
11	会計年度任用職員	鈴木加代	自動車税等申告書照合事務	□□□	□.□	
12	会計年度任用職員	渡邊晴香	自動車税等申告書照合事務	□□□	□.□	
13	会計年度任用職員	河嶋美和	自動車税等申告書照合事務	□□□	□.□	
14	会計年度任用職員	袴田民江	自動車税等申告書照合事務	□□□	□.□	
15	会計年度任用職員	平野幸子	自動車税等申告書照合事務	□□□	□.□	
16	会計年度任用職員	鈴木圭子	自動車税等申告書照合事務	□□□	□.□	
17	会計年度任用職員	坂本かおり	自動車税等申告書照合事務	□□□	□.□	
18	会計年度任用職員	田邊理恵子	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
19	会計年度任用職員	藤田知津子	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
20	会計年度任用職員	新村信子	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
21	会計年度任用職員	足立文子	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	

職員の年齢調

(令和7年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	21人	
30歳以上40歳未満	17人	
40歳以上50歳未満	11人	
50歳以上56歳未満	27人	
56歳以上61歳未満	16人	
61歳以上	13人	暫定再任用職員12人
計	105人	平均年齢45.3歳

健 康 管 理

1 令和6年度受診状況

区分	内容
受診状況	受診者数 103人 職員数 103人
受診率	100.0 %
県平均受診率	100.0 %

(1)未受診の理由

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	1(1)人	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療 0人	
B 2		要経過観察 0人	
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によつては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療 11(11)人	
C 2		要経過観察 1(1)人	
D 1	平常の勤務でよい。	要治療 33(33)人	
D 2		要経過観察 32(32)人	
D 3		医療不要 21(21)人	
区分者計		99(99)人	
未区分者数		6(6)人	
合 計		105(105)人	

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況
勤務の休止や時間外勤務及び遠方への出張等の制限をしている。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	1人
イ 新規採用	5人
ウ 自己都合による未受診	0人
エ その他	0人

